

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月27日

【事業年度】 第96期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 財經担当 責任者 宮崎 剛

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 財經担当 責任者 宮崎 剛

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
営業収益	(百万円)	8,210,145	8,390,012	8,518,215	8,604,207	8,603,910
経常利益	(百万円)	187,351	213,772	215,117	205,828	138,801
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	11,255	24,522	23,637	26,838	71,024
包括利益	(百万円)	70,710	124,403	36,604	60,292	32,311
純資産額	(百万円)	1,862,410	1,916,737	1,875,364	1,849,278	1,755,776
総資産額	(百万円)	8,750,856	9,452,756	10,045,380	11,062,685	11,481,268
1株当たり純資産額	(円)	1,349.79	1,371.60	1,299.32	1,264.63	1,147.56
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	13.44	29.23	28.11	31.88	84.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	13.20	28.75	27.62	31.83	
自己資本比率	(%)	12.9	12.2	10.9	9.6	8.5
自己資本利益率	(%)	1.0	2.1	2.1	2.5	7.0
株価収益率	(倍)	124.63	61.80	83.46	63.19	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	294,893	463,911	469,874	624,660	396,461
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	267,710	427,854	662,416	341,492	341,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81,450	28,641	143,792	51,164	24,290
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	802,099	870,013	814,479	1,141,171	1,217,054
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	143,374 [262,772]	148,146 [262,958]	156,739 [263,173]	160,227 [259,938]	155,578 [252,989]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

3 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第96期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
営業収益	(百万円)	62,636	58,766	56,424	59,238	50,707
経常利益	(百万円)	25,402	18,701	17,643	22,234	11,096
当期純利益	(百万円)	12,014	16,941	17,668	27,916	7,101
資本金	(百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数	(千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額	(百万円)	688,217	707,628	670,871	677,544	669,333
総資産額	(百万円)	1,446,725	1,509,365	1,468,621	1,529,735	1,516,381
1株当たり純資産額	(円)	820.56	842.38	796.52	804.41	791.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30 (15)	30 (15)	34 (17)	36 (18)	36 (18)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.35	20.19	21.01	33.16	8.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	14.34	20.19	21.00	33.15	8.40
自己資本比率	(%)	47.5	46.9	45.7	44.3	44.1
自己資本利益率	(%)	1.7	2.4	2.6	4.1	1.1
株価収益率	(倍)	116.72	89.47	111.66	60.75	381.31
配当性向	(%)	209.1	148.6	161.8	108.6	428.4
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	347 [43]	324 [49]	382 [31]	451 [34]	455 [21]
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (%)	115.2 (120.9)	126.1 (142.2)	164.9 (132.2)	144.9 (127.3)	227.6 (161.0)
最高株価	(円)	1,764.0	1,959.5	2,792.0	2,399.0	3,675.0
最低株価	(円)	1,400.5	1,577.0	1,736.0	1,794.0	1,808.5

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

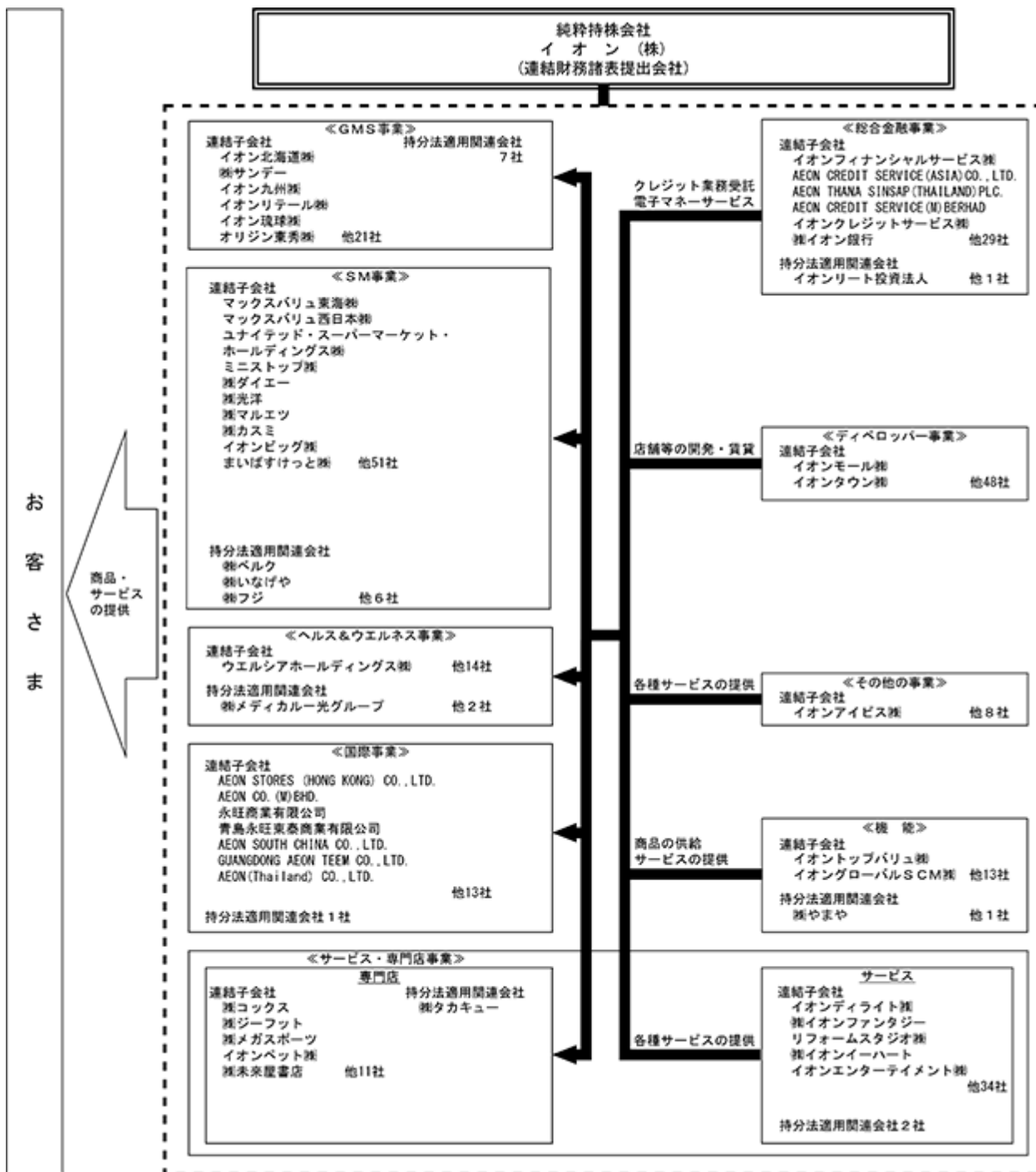
- 1988年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1989年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 1991年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(2002年 7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 1999年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社(現 イオン東北株式会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 2004年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)がジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名:カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
12月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社(現 イオン九州株式会社)が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
2013年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
1月 株式会社マルエツを子会社とする。
3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
3月 株式会社カスミを子会社とする。
11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 2019年 9月 マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社がマックスバリュ東海株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 3月 子会社であるイオン東北株式会社を株式交換により完全子会社とする。
- 2020年 3月 イオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社がイオン北海道株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 9月 イオン九州株式会社とマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社がイオン九州株式会社を存続会社として吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び287社の連結子会社、27社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道 (株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(1.55) 77.36	1			業務受託 手数料	
イオン リテール(株) (注)8	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸借
イオン リテール ストア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン九州(株)	福岡市 博多区	4,815	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.12) 78.88	1			業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.23) 98.23				業務受託 手数料	
(株)ボンベルタ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.24				業務受託 手数料	
イオン スーパー センター(株) (注)3	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション (株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の 製造・加工・ 卸売・販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンバイク (株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車店 の運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンリカー (株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン ベーカリー(株)	千葉市 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオン ドットコム(株)	千葉市 美浜区	100	デジタル事業	100.00	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
オリジン東秀 (株)	東京都 調布市	100	弁当・惣菜 販売及び 飲食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
笠間商業開発 (株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
白子商業開発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
名張ショッピング センター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00					
(株)名張 セントラルパーク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしろ商業開発 (株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00					
山崎商業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	63.48					
ユナイテッド・ スーパー マーケット・ ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(52.43) 53.70	2				
イオン東北(株)	秋田県 秋田市	3,716	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
マックスバリュ 南東北(株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
マックスバリュ 関東(株)	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
イオンマーケット インベストメント (株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82					
イオン マーケット(株) (注)4	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
マックスバリュ 東海(株)	浜松市 東区	2,267	スーパー マーケット	69.53				業務受託 手数料	
マックスバリュ 長野(株)	長野県 松本市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ 北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 北区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)山陽マルナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
マックスバリュ 西日本(株)	広島市 南区	1,724	スーパー マーケット	(1.31) 74.16				業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67			営業資金 の貸付		
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 250,000	スーパー マーケット	(90.40) 90.40					
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 240,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウ ントストア	100.00		1		業務受託 手数料	
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.33) 53.83				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと (株)	千葉市 美浜区	1,600	小型 スーパー マーケット	(2.76) 100.00				業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール (株)	千葉市 美浜区	350	フローズン フードSM 事業	100.00	1		営業資金 の貸付		
バイオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	470	オーガニッ クSM事業	50.00 (注)6			営業資金 の貸付		
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	百万韓国 ウォン 25,400	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 55,790	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 389	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00		1			
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 947,864	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00		1			
(株)丸大サクラ 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
(株)イオンボディ	千葉市 美浜区	100	美容品・ 健康用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ウエルシア ホールディングス (株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	(0.02) 50.60	1			業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ウエルシア薬局(株) (注)9	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		1			
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール 共和国 シンガポール	千シンガ ポール ドル 20,000	ドラッグ ストア	(51.00) 51.00					
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.50) 99.50					
(株)イオン銀行	東京都 千代田区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(1.76) 49.86 (注) 6	1			業務受託 手数料	
イオンプロダクト ファイナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンクレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AFS コーポレーション (株)	東京都 千代田区	2,000	金融サービ ス業の管理	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン・ アリアンツ 生命保険(株)	東京都 千代田区	17,199	保険業	(60.00) 60.00					
イオン少額短期 保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン住宅ローン サービス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(53.76) 67.13					
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コール センター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾 ドル 615,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 50,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 584,011	金融 サービス業	(63.32) 63.32					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [15.00]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 2,500,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 15,218	金融 サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック市	千ペソ 650,000	システム 開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株)	千葉市 美浜区	42,372	ディベロッ パー事業	(0.60) 58.81	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)O P A	千葉市 美浜区	3,499	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 200,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 506,243	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 161,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 180,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 73,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 231,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 257,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 169,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 161,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッ パー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 515,749	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 323,007	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [51.00] (注)6					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 5,831,234	ディベロッ パー事業	(89.66) 89.71		1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(4.58) 97.75				業務受託 手数料	
イオン ディライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合 ファシリティ マネジメント サービス業	(0.94) 56.22		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオン コンバス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の 賃貸
(株)白青舎	東京都 千代田区	60	総合 ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネラル・ サービシーズ	東京都 千代田区	466	ビジネス コンサル ティング	(100.00) 100.00					
イオン ディライト アカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオン ディライト セキュリティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業 管理有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合 ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン ファンタジー	千葉県 美浜区	1,798	アミューズ メント事業	(2.53) 68.48				業務受託 手数料	
永旺幻想 (中国)児童 遊楽有限公司	中華人民 共和国 北京市	7,910	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 553,283	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 123,503	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
アビリティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来屋書店	千葉県 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	
R.O.U(株)	千葉県 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
タルボット ジャパン(株)	千葉県 美浜区	100	婦人服 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)メガスポーツ	千葉県 美浜区	100	スポーツ 用品専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
C N アクセサリー(株)	千葉県 美浜区	100	カジュアル アクセサリー 販売	100.00				業務受託 手数料	
メガペトロ(株)	千葉県 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	
ブランシェス(株)	千葉県 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00				業務受託 手数料	
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン業	100.00				業務受託 手数料	店舗の 賃貸
イオンペット(株)	千葉県 市川市	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	76.53		1		業務受託 手数料	
イオン エンター テイメント(株)	東京都 港区	1,000	映画館運営業	100.00				業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(3.71) 71.58				業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,756	靴・履物 専門店	(4.96) 66.90		1		業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	(注)7	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 55,419	靴・履物 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.68	1			業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	千 マレーシア ドル 766,442	ハイパー マーケット	(4.19) 100.00				業務受託 手数料	
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 798,200	スーパー マーケット	(50.90) 99.89	1			業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1	1		業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 422,240	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(2.42) 100.00	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 22,100	スーパー マーケット	63.19	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
永旺商業 有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東泰 商業有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 247,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00	1				

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	(100.00) 100.00	1				
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	(0.68) 60.59	2			業務受託 手数料	
イオン トップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン グローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流センター の管理、運営 等	100.00	1			業務受託 手数料	
(株)生活品質 科学研究所	千葉県 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン アグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の 生産・加工・ 卸売・小売	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン フード サプライ(株)	千葉県 船橋市	100	商品加工 販売業	100.00	1			業務受託 手数料	
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00		1			事務所の 賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オーストラリア 連邦 タスマニア州	千オースト ラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
イオン アイビス(株)	千葉県 美浜区	490	ITシステム 及び シェアード サービス	100.00	1	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン マーケティ ング(株)	千葉県 美浜区	400	モバイル マーケティ ング事業	(14.90) 100.00		2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
その他 107社									

- (注) 1 特定子会社は、次の13社であります。
イオンフィナンシャルサービス(株)、AFSコーポレーション(株)、(株)イオン銀行、イオンモール(株)、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON CO.(M)BHD、AEON VIETNAM CO.,LTD、永旺(中国)投資有限公司
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の15社であります。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、オリジン東秀(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー、(株)コックス、(株)ジーフット
- 3 債務超過会社であり、2021年2月末時点で債務超過額は105億12百万円であります。
- 4 債務超過会社であり、2021年2月末時点で債務超過額は238億円であります。
- 5 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 6 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- 7 休眠会社であります。
- 8 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
- | | |
|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | イオンリテール(株) |
| (1) 営業収益 | 1,967,224百万円 |
| (2) 経常損失 | 29,300百万円 |
| (3) 当期純損失 | 51,186百万円 |
| (4) 純資産額 | 191,197百万円 |
| (5) 総資産額 | 993,153百万円 |
- 9 ウエルシア薬局(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
- | | |
|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | ウエルシア薬局(株) |
| (1) 営業収益 | 868,003百万円 |
| (2) 経常利益 | 44,963百万円 |
| (3) 当期純利益 | 28,155百万円 |
| (4) 純資産額 | 162,401百万円 |
| (5) 総資産額 | 378,288百万円 |

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.23					
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01					
(株)フジ	愛媛県 松山市	19,407	スーパー マーケット	15.02		1			
(株)タカキュー	東京都 板橋区	100	紳士服専門店	33.28		1			
イオンリート 投資法人	東京都 千代田区	204,568	不動産投資	18.81					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.16					
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	950	調剤薬局	15.79		1			
(株)メディカル ー光グループ	三重県 津市	917	調剤薬局	27.16					
(株)ザグザグ	岡山市 中区	30	調剤薬局	15.00	1				
その他18社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は次の6社及び1法人であります。
(株)フジ、(株)いなげや、(株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光グループ
- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	33,438 [94,850]
SM事業	27,198 [95,120]
ヘルス&ウェルネス事業	11,838 [22,445]
総合金融事業	17,630 [5,712]
ディベロッパー事業	4,066 [1,795]
サービス・専門店事業	28,161 [25,830]
国際事業	29,871 [5,459]
その他事業	808 [381]
純粋持株会社等	2,568 [1,397]
合計	155,578 [252,989]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
455 [21]	49.9	19.9	8,297,057

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者481人を含み、関係会社等への出向者152人を除いております。
- 3 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載してあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大により、お客さまの行動・意識・価値観は大きく変容し、さらに、人口動態の変化、気候変動に伴うお客さまの行動変化、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まりや、競争環境の構造的変化等、従来から起きていた社会変化のスピードが、コロナ下においてより一層加速し、当社を取り巻く経営環境にも大きな影響を与えています。中長期的な視野で今後10年を見据えると、過去に経験した変化とは異なる環境変化に直面すると認識しています。当社は、こうした環境変化をグループの飛躍的成長を遂げるための好機と捉え、2030年に向けた持続的成長への移行を目指し、イオングループ中期経営計画(2021～2025年度)(以下、新中期経営計画)を策定しました。

(1) グループの持続的な成長

新中期経営計画では、これまで取り組んできたリージョナル、デジタル、アジアとそれらを支える投資の4つのシフトをさらに加速するとともに、2025年以降の持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として以下に記載する「5つの変革」を掲げました。グループ各事業は既存の事業モデルの革新をはかり、新たな成長モデルを確立するとともに、収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループ一体で新しい成長機会を獲得してまいります。

デジタルシフトの加速と進化

社会や生活におけるデジタル化が加速度的に進展し、リアルとデジタルの融合による利便性の追求やデータの重要性がより高まることが想定されます。

マルチフォーマットによる店舗網、商品、顧客データ、決算、インフラ等の強みとデジタルの融合を進めることにより、お客さまへ利便性と満足度の高い体験価値を提供してまいります。会員基盤のグループ共通化、スマートフォンアプリの開発、さらにはDX推進に向けたシステム開発を加速するため、イオンスマートテクノロジー(株)を設立しました。また、中国においてはAeon Digital Management Centerによる最新鋭のシステムの開発、さらにはアジア各国で展開するグループ各社へのデジタルサービス提供やノウハウ移転を進め、デジタルを活用した新たな顧客体験の提供や、業務生産性の向上、デジタル人材の育成を押し進めてまいります。

デジタル事業の強化に向けては、既に出資・提携関係にある米国Boxed、ドイツSIGNA Sports United GmbH、英国Ocadoと連携した取り組みが始動しており、グループの新たな成長の柱とすべく、B2CのみならずB2B領域も含めた事業成長スピードを加速してまいります。

サプライチェーン発想での独自価値の創造

リアルでの業態の垣根を超えた競争に加え、ネット企業、さらにはメーカー・生産者が直接販売するD2C(Direct to Consumer)の流れ等ボールドレスな競争が激化しているなか、独自性のある商品・サービスの提供が企業競争力の源泉であると認識しています。

グループ共通プライベートブランド(PB)商品であるトップバリュのみならず、グループの専門業態が開発を担う専門性の高いPB商品、地域事業会社による生鮮・デリカを中心としたローカルPB商品の開発に向けて、サプライチェーンの川上から川下までをトータルで管理・効率化するモデルを志向し、他社とは差別化された独自価値を積極的に提供してまいります。

地域事業会社は地域密着による強みを最大限発揮するとともに、グローバル調達、ナショナルブランド商品については、グループのスケールメリットを活用した需要集約を加速してまいります。また、外食と同等の提供価値の実現に向け、次世代型プロセスセンターのモデル構築に着手いたします。

新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化

ヘルスケアに関するお客様ニーズは、これまでの疾病予防や治療に加え、健康意識や免疫力強化の意識の高まりにより、未病等新たな領域へ拡大しています。

予防・治療・未病等の健康意識の高まりに対応するため、商品の販売だけでなく、様々な角度からお客さまのニーズを満たす提案を行い、新たなヘルス&ウエルネス市場を開拓するリーディング企業となることを目指してまいります。

イオン生活圏の創造

これまで進めていたリージョナルシフトの次のステップとして、自社の強みであるマルチフォーマットの店舗網や事業とデジタルを融合し、それぞれの地域に根ざした「イオン生活圏」の構築を目指します。

生活をさらに便利で豊かなものにしたいというお客さまのニーズに応えるため、あらゆる事業が一体となり、商品・サービスのみならず、生活圏の“核”となる拠点をシームレスに提供してまいります。事業活動を通じて「消費者」と「地域生活者」としてのお客さま、及び地域社会に対して絶えず貢献し、それぞれの地域No.1の企業の集合体となることを目指します。

アジアシフトの更なる加速

アジアの中間所得層は今後も増加が見込まれ、新たな顧客セグメントの取り込みがグループの成長に不可欠と認識しています。これまでアジアシフトを推進すべくグループの出店スピードの向上とエリア拡大をはかってまいりましたが、アジア小売市場では、デジタル成長がリアルと同程度、または上回ることから、アジアではリアル・デジタルを同時並行で推進し事業成長を加速してまいります。

アジア全体を1つの市場と捉え、グループ経営資源の投下先を明確にし、グループ総力を挙げてアジアシフトを加速し、今後も拡大し続ける成長市場を取り込んでまいります。

(2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

ダイバーシティの推進は社会的課題への対応だけではなく、経営戦略の一つとしてとらえています。国籍・性別・年齢・心身の障がいの有無・性的指向と性自認等による差別を排し、能力と成果に貫かれた人事を基本的な考え方としています。多様な人材の能力を十分に活かし、劇的な環境変化にも果敢に対応し、常にお客さまのニーズに柔軟に応じ革新し続ける組織の実現を目指しています。ダイバーシティ推進が生み出す、従業員とその家族、お客さま、会社の3者の満足を“ダイ満足”と名付け、グループ全体で様々な活動に取り組んでいます。地域に根ざし、事業特性を活かしたグループ企業のダイバーシティ推進の好事例を共有されるようになりました。また、女性階層別研修をはじめ障がい者活躍、LGBT等をテーマにした研修“ダイ満足”カレッジをオンラインで開催し、全国各地の拠点からの参加が容易になり、グループ横断的な繋がりを通じ多様な知見やロールモデルと接点を持つことができる等、グループならではの強みを発揮しています。こうした取り組みが評価され、2021年3月にイオン(株)は4年連続、イオンモール(株)は5年連続で、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されました。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題として位置付けています。一方、個社で対応できないリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）」のもとに「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するリスク

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、国内外で緊急事態宣言等の行動規制が敷かれる等、そのリスクが顕在化しております。当社グループが事業を展開する日本をはじめとするアジア地域においても感染拡大は続いており、今後の販売活動やその他事業活動への影響、その終息時期の見通しは不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループは、2020年6月に当社グループの防疫対策の基準等を示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」を制定し、全従業員の行動とお客さまの協力を通じて、新しい生活様式の定着のため、継続的な感染リスクの低減をはかっております。さらに11月にはその内容を改定し、施設内での飛沫感染防止の観点から施設内換気と空気浄化の設備導入に関する対策を加えるとともに、従業員からの施設内感染を撲滅する仕組み、また発生後の二次感染の防止策に関する項目等を追加しました。今後もさまざまな防疫の取り組みを組み合わせることで、感染リスクの削減をはかり、安全・安心な売場環境や職場環境の構築を進めます。

しかしながら、想定を上回る感染の再拡大により、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が制限された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りへの反映については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報） 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関

する会計上の見積り」に記載の通りであります。

気候変動に関するリスク

当社グループは、店舗運営におけるエネルギーの使用、冷凍・冷蔵ケースでの代替フロン冷媒の利用が多いことから、地球環境に大きな負の影響をもたらす地球温暖化問題に早くから取り組んでいます。脱炭素社会の実現を目指す「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換等に取り組んでいますが、環境に関する法的規制の強化や社会的要請の高まりにより想定以上のエネルギー費用や対策コストが発生した場合、また、気候変動に伴い農・水産物の品質・収量に著しい変化が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域においては、大地震や台風、津波等の自然災害、火災或いは予期せぬ事故等による店舗・施設への物理的な損害、暴動、テロ活動、コンピュータウイルス等によるシステム障害の発生、その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する事象が発生する可能性があります。当該事象に備え、当社グループにおいては、事業継続計画に基づき情報インフラの整備、防災拠点の設置や店舗の耐震強化、地方自治体との防災協力協定の締結、不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、想定を上回る事象の発生により当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害や物理的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、最大限の対策を講じておりますが、顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合、被害者に対する損害賠償義務やサービスの大規模な停止による損害及び対応費用の発生のほか、当社グループの社会的信用の低下により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

他企業の買収（M & A）等に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収を実施した後において、偶発債務や未認識債務の発生、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用できないことにより不正行為やコンプライアンス上の問題等が発生する可能性も考えられます。また、買収によって新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。これらの要因により、期待する成果を達成できない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、多様化するお客さまの声に応えるため、プライベートブランド（PB）をはじめ様々な商品を取り扱っております。

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、商品開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質検査を実施する等「安全」と「安心」を守るための様々な取り組みを進めております。しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、また異物混入等が発生し商品の販売自粛の措置をとる場合、売上の低下に加えお客さまからの信頼の失墜を招きブランドが毀損する可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商業施設の開発に関するリスク

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざした商業施設の開発を進めております。日本国内における都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法や、海外におけるそれぞれの国や地域の法令諸規制の適用により、都市計画の内容等によって郊外地域における店舗開設に制限が課されたり、当初の計画通りに店舗の新規開

発や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

また、不動産価格の上昇、大規模災害の復旧需要等による建設業界の慢性的な人材不足や建築資材価格の上昇により、不動産取得コストや建築コストの上昇、工期の長期化が発生する場合があります。

これらの要因により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

競合激化及び消費動向等の影響に関するリスク

当社グループは、売上高ベースの国内シェアが高く、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。そのため、今後の日本経済の悪化及び個人消費の落ち込みや異常気象による天候不順、人口減少による市場の縮小、業種・業態を超えた競争の激化等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外においては、中国、アセアンを中心に事業を展開しており、また国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しております。海外において、経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更等により、当社グループの海外における販売活動や流通・仕入活動、課税等に問題が発生した場合、またこれらに起因して為替・金利が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、コロナ下を契機とした新たな価値観や行動様式の急速な変化は、お客さまの消費動向に大きな影響を与え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等の社会変革が進んでおります。当社グループでは、こうした経営環境の変化を新たな成長の機会ととらえ、当該変化に迅速に対応しておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しは未だ不透明であり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であるため、当社グループは国内外で将来を担う人材を積極的に採用・育成を進めております。しかしながら、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働需給の逼迫等により従業員にかかる費用が増加する場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

資産の保有に関するリスク

当社グループは、店舗に係るたな卸資産や営業債権、有形固定資産及びグループの拡大に伴って発生したのれん等多額の固定資産の他、金融サービスに係る金融資産、その他金融市場で取引される様々な資産等、多種多様な事業ポートフォリオに基づく資産を保有しています。これらの資産への投資については、高い収益力と財務の健全性の確保のため、事業セグメントごとの財務諸表に基づき、フロー・ストックの両面でグループの事業の現状を分析したうえで、資源の最適配分の考えのもと、成長分野への重点投資とキャッシュ・フローの創出を重視して行っております。しかしながら、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、顧客の契約不履行等により想定以上に貸倒懸念債権等が増加した場合等、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行ったり、追加的な貸倒引当金を計上したりすることがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、固定資産の減損損失の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定 (固定資産の減損)」に記載の通りであります。また、当社グループが保有する金融商品の内容及びリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (金融商品関係)」に記載の通りであります。

繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に基づき、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性の検討をした上で繰延税金資産を計上しております。グループ各社の業績や経営環境の著しい変化により、繰延税金資産の全部または一部に回収可能性がないと判断した場合や、税率変更を含む税制改正、会計基準の改正等が行われた場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、繰延税金資産の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「3 経営者による財

政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定 (繰延税金資産の回収可能性)」に記載の通りであります。

資金調達及び金利変動に関するリスク

当社グループは、2021年2月期末時点において3兆1,457億円の社債及び借入金等の有利子負債があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用格付けの格下げ等による信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。

また、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)の連結業績は、営業収益が8兆6,039億10百万円(前期比100.0%)、営業利益が1,505億86百万円(同69.9%)、経常利益が1,388億1百万円(同67.4%)となり、12月に公表した連結業績予想を上回りました。親会社株主に帰属する当期純損失は710億24百万円(前期より978億63百万円の減益)となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の一時休業や営業時間短縮、重要な事業パートナーであるテナント専門店企業に対する賃料減免、経営効率改善のための在庫削減等、一過性或いは今後の収益性改善に資する施策によるものであり、翌連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)は黒字に回復する見込みです。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限や自粛が続く中で、地域の暮らしを支えるライフラインとして食品・生活必需品の販売を通年で継続したSM(スーパーマーケット)事業とヘルス&ウェルネス事業は大幅な増益となりました。GMS(総合スーパー)事業は4月に発令された緊急事態宣言に伴う外出自粛やテナントゾーンの営業休止の影響を受けましたが、体質改善策として在庫の削減に取り組み、売上総利益率は改善基調にあります。加えて経費削減も推進し、収益性向上に注力しました。総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業は国内外の緊急事態宣言、ロックダウン等に伴う営業休止や営業時間短縮の影響を受けましたが、防疫の徹底、ニューノーマルへの確実な対応、収益改善への取り組みにより回復基調にあります。

(グループ共通戦略)

- ・ 当社は、6月に制定した防疫対策の基準等を示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」を11月に改定しました。この改定では、施設内での飛沫感染防止の観点から施設内換気と空気浄化の設備導入に関する対策を加えるとともに、従業員からの施設内感染を撲滅する仕組み、また発生後の二次感染の防止策に関する項目等を追加しました。本プロトコルは、防疫対策を一時的な取り組みではなく継続的に実行していくことで、防疫が生活の一部となる社会を実現し、お客さま及び従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的にしています。今後もさまざまな防疫の取り組みを組み合わせることで、感染リスクの削減をはかり、安全・安心な売場環境や職場環境の構築を進めます。
- ・ 2018年に締結した国内6地域におけるSM事業の経営統合に関する基本合意に基づき、2019年度は中国・四国地域と東海・中部地域で経営統合を実施し、2020年度は北海道地域、東北地域、近畿地域、九州地域で実施することで、全ての地域での経営統合が完了しました。具体的には、3月に北海道地域でイオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が、東北地域でマックスバリュ東北(株)とイオンリテール(株)東北カンパニーの食品事業が経営統合しました。近畿地域では(株)ダイエーが(株)光洋を子会社化し、9月には九州地域でイオン九州(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンストア九州(株)が経営統合しました。なお、中国・四国地域においては、マックスバリュ西日本(株)が2019年3月に子会社化した(株)マルナカ及び(株)山陽マルナカを2021年3月に合併する契約を10月に締結し、さらなる再編を推し進めました。各地域の統合会社は、ローカル志向、低価格志向、健康志向等の食の多様化やさらなる安全・安心意識の高まり、Eコマースやコンビニエンスストア等との食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応し、最も地域に貢献する企業を目指します。
- ・ 10月、当社はディスカウントストア事業を担う(株)ビッグ・エーとアコレ(株)を2021年3月に経営統合することを発表しました。両社の経営統合は、新型コロナウイルスの感染拡大による新しい生活様式の常態化と働き方の変化、節約志向の高まり、価格競争の激化等、経営環境の変化に対応するために、首都圏における小型ディスカウントストア事業のドミナンスを加速し、新たな成長戦略を築くことを目的にしています。お客さまに支持される圧倒的な価格を実現するために、商品仕入の集約、物流の統合、物流と連動したローコストオペレーションの水平展開、本部機能の集約等、ローコスト経営の実現に取り組みます。
- ・ 当社はグループ事業構造の改革を方針に掲げ、グループ企業の戦略的整理・統廃合を推進しています。その一環として、4月に当社が保有する(株)ツヴァイの株式全てを売却した他、5月にはタルボットジャパン(株)が運営する事業を終了しました。また、10月にはクレアーズ日本(株)が運営する事業を終了し、同じく10月に「ザ・ボディショップ」を国内で展開する(株)イオンフォレストの保有全株式を売却しました。
- ・ 2021年2月、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、Boxedを展開する米国企業Giddy Inc.のグループ企業とデジタル事業に関する契約を締結しました。イオンマレーシアは、高度に自動化された物流システムやAIを活用したアルゴリズムによる高い顧客提案力を有した、オンラインに特化したホールセールビジネスを展開するBoxedの高いテクノロジーに支えられたプラットフォームを活用し、機能的な画面設計やパーソナライズ機能等を通じて、多くのお客さまにオンラインでの便利なお買い物体験を提供していきます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆695億10百万円(前期比100.0%)、営業損失156億89百万円(前期より229億13百万円の減益)となりました。

イオンリテール(株)は、コロナ下で生まれた需要の取り込みを継続して推進しました。商品面の取り組みでは、生活防衛意識の高まりに応え、11月初旬より食品や日用消耗品等の生活必需品、最大約700品目を「生活応援特価!」として展開しました。加えて、コロナ下において需要が高まったウォーキングやおうちフィットネス関連商品を提供するショップ「スポージアム」を352店舗に拡大し、当カテゴリーの既存店売上高前期比は3割強伸長しました。また、新しい生活様式にあわせ、テレワークやイエナカ需要に対応した「ホームコーディ」の秋冬シリーズの売上が好調に推移しました。サービス面では、需要が急増したネットスーパーにおいて、店舗での受け取りサービス「ピックアップ!」の実施店舗を当連結会計年度末で200店舗に拡大し、受け取り方法の多様化を進めた他、クリスマス、おせち、節分等、催事でのネット予約販売を強化し、ネットスーパーの売上が大きく伸長しました。同じくコロナ下において高まった非対面・非接触のニーズに対応した、お客さま自身がスマートフォン型端末で商品をスキャンして専用レジで会計する「どこでもレジ レジゴー」の導入店舗は、当連結会計年度末で22店舗になりました。これらの取り組みに加え、経営効率改善の施策として在庫削減を積極的に推進し、期首比で約2割の削減となり売上総利益率も期を追うごとに改善傾向となりました。また、11月に「心もカラダも健康に。豊かな暮らしに密着したお店」をコンセプトとし、新しい生活様式に対応したイオンスタイルふじみ野(埼玉県)をグランドオープンする等、当連結会計年度において12店舗を新規出店しました。

イオン北海道(株)は3月にマックスバリュ北海道(株)と経営統合し新生イオン北海道としてスタートしました。食のSPA化を推進するため設置した食品商品開発部による産地開発や商品開発に取り組み、北海道産の原料を使用した地域ならではの商品を、当連結会計年度で約760品目開発しました。「イオン道産デー」では、感染拡大の影響でさまざまな困難に直面している飲食店や生産者を応援すべく、メディアや売場のデジタルサイネージを通じて生産者の声をお客さまに届ける取り組みを行う等、地域の「食」を応援しました。また、SMで実施していた旬の食材をおすすめし、メニュー提案する取り組み「楽はや!! クッキング」をGMS全40店舗に拡大しました。GMSの強い商品群である花の品揃えをSM30店舗へ導入拡大し、好調に推移しております。そのほかネットスーパーの需要の高まりに対応し、システム機能改善等による受注件数拡大に努め、売上高は前期比132.3%となりました。インターネットショップ「eショップ」では、ギフトが堅調であったことに加え、「イオンのおもちゃ」等のWeb専用サイト6企画を立ち上げ、売上高は前期比265.6%となりました。これらの取り組みと経営統合により、同社の業績は増収増益となりました。

SM事業

SM事業は、営業収益3兆2,656億69百万円(前期比101.3%)、営業利益506億87百万円(同235.7%)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスグループにおいては、店舗における感染防止対策を最優先し、地域の生活インフラとしての責務を果たしました。デジタル化の取り組みとしては、お客さまが会計の際にレジに並ぶことなく、ご自身のスマートフォンで簡単で安心、スムーズなお買い物が可能となる決済機能「スキャン&ゴー」を(株)カスミで先行導入・拡大したのを皮切りに、(株)マルエツとマックスバリュ関東(株)にも導入しました。加えて、スマートフォンでご注文いただいた商品を店頭の無人ピックアップルームやエリア内の指定配送先でお受け取りいただける「オンラインデリバリー」を開始しました。また、AIデジタルサイネージを活用した広告配信・マーケティングサービスの展開を拡大しました。さらに、店舗の改装を積極的に実施し、生鮮とデリカ強化、品揃えの拡充に努め、食の専門店としての利便性を高めました。また、フルセルフレジ・セミセルフレジの導入や作業標準化といった生産性向上の取り組み等を推し進めました。

マックスバリュ東海(株)は、コロナ下における内食需要と節約志向の高まりに対応すべく、生鮮食品や購買頻度の高い商品の展開強化、価格訴求力の向上に加え、個包装による小容量商品の品揃えの徹底をはかるとともに、均一セールの曜日市やお客さま感謝デーといった得意日や週末における売場展開の整備をはかり、お客さまへの安定した商品提供に取り組みました。また、地域で親しまれるじもの商品の展開拡大と地域との連携のさらなる強化をはかるべく、「三重県ありがとう」「愛知県ありがとう」キャンペーンを展開しました。サービス面では、お客さまの購買行動の変化に対応して、ネットスーパーの配送拠点を増やし配送エリアを拡大しました。また、11月に試験

的に導入したフードデリバリープラットフォーム「Uber Eats」を利用した商品配達サービスに加え、2021年2月には人気レシピ動画サービス「クラシル」内でネットスーパーサービスの提携を開始する等、新たな試みを開始しました。

ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益9,565億96百万円(前期比108.9%)、営業利益415億32百万円(同116.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けつつ、感染防止策や衛生管理を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努めました。外出自粛やテレワーク等による化粧品メイク需要の減少等の影響がありましたが、感染症予防対策商品や食品等の需要増により物販の売上高は好調に推移しました。調剤については、コロナ下の外出自粛等により受診抑制による処方箋枚数の減少、長期処方の増加による処方箋単価の上昇等の影響がありましたが、調剤併設店舗の増加(当連結会計年度末で前期末より201店舗純増の1,643店舗)により売上が堅調に推移しました。販売費及び一般管理費については、人時コントロールによる店舗人時数管理の徹底や自動発注の推進による店舗業務の効率化等、人件費を中心に適正化に努めました。また、積極的な出店とM&Aにより、当連結会計年度末の同社グループの店舗数は2,217店舗となり、これらの取り組みの結果、同社グループの連結業績は増収増益となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,875億72百万円(前期比100.6%)、営業利益426億48百万円(同60.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)(以下、AFS)は、食品や日用品等生活必需品を取り扱うイオングループの小売業やECチャネル、公共交通機関等の大手優良企業との提携を強みとする同社ならではの顧客基盤を活用し、審査の高度化やマーケティング手段の多様化に取り組み、さらには従前から取り組んできたデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や事業の効率化、テレワーク等による従業員の働き方改革を推進し、コロナ下においても事業継続を可能とする体制を構築しました。

(株)イオン銀行においては、非対面・非接触及び店舗滞在時間の最小化の取り組みとして、テレビ相談・手続き窓口の増設や、Webの事前予約システム、オンラインでの金融相談サービスの拡充をはかりました。また、住宅ローンについては、Webからの申込みや電話や郵送を活用してお客さまが自宅で契約まで完結できる取り組みを推進しました。さらに、土日祝日を含めた審査対応や営業強化により、コロナ下においても申込み件数及び貸出金残高が増加しました。

本年はイオンカード発行開始から20周年を迎え、11月からイオンカード20周年キャンペーンを実施し、顧客基盤並びに取扱高の拡大に注力しました。カードショッピングについては、ガソリンやETC等の自動車関連、公共交通機関、旅行代理店等の利用に引き続き影響が残るものの、取扱高全体に占める構成比の高いイオングループを始めとする食品スーパーやドラッグストア等に加えて、ホームセンターや家電量販店等での取扱高が好調に推移し、当連結会計年度の取扱高は前期とほぼ同水準まで回復しました。

AFSの国際事業では、タイにおいても、活動規制の影響により百貨店や旅行代理店におけるカードショッピング取扱高が低調なものの、食品や日用品等生活必需品における取扱高が伸長しました。カードキャッシングや個人ローンについては、返済余力のあるお客さまの与信枠の拡大や休眠会員向けの利用促進キャンペーンを推進しました。マレーシアではバイク割賦販売市場の約5割のシェアを有するバイクローンにおいて厳格化していた審査基準を前期と同水準に戻したこと等により、バイクローンの営業債権残高は前期を上回りました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益3,270億17百万円(前期比87.9%)、営業利益357億38百万円(同56.5%)となりました。

イオンモール(株)の国内事業においては、4月に緊急事態宣言下で全国164施設全てを臨時休業しましたが、5月末には全施設の営業を再開しました。営業再開にあたっては、出入口へのAIによる検温器設置、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。また、新しい生活様式に合致したエンターテインメントとして、ドライブインシアターやドライブインパブリックビューイング等を実施した他、6月にイオンモールアプリを全面リニューアルし、来店時間のピーク分散等、お客さまの行動変容にあわせたサービスを提供することで専門店事業をサポートしました。また、11月に行った「イオンモール ブラックフライデー」では、ライブコマースやイオンモールアプリで参加いただける抽選会等、リアル・オンラインの両チャネルを活用した企画を実施しました。12月にオープンしたイオンモール上尾(埼玉県)においては、来訪者や従業員の健康と安全に配慮し、館内全ての吹き抜けへのサーキュレーター設置や吹き抜け上部のハイサイドライト窓の開放等、換気機能の強化をはかりました。リニューアルについては、8モールで実施した他、2モールの増床リニューアルを実施しました。

中国では、2020年2月中旬に全21モール中、最大11モールを臨時休業しましたが、段階的に営業を再開し、4月には全てのモールの専門店営業を再開しました。3月から動画配信とネット通販を融合した新たな販売手法であるライブコマースのプラットフォームを立ち上げ、オンライン販売や飲食専門店に対するデリバリーキャンペーンの実施、大型平面駐車場を活用した夜市開催等、消費行動の変容や政府による景気刺激策に対応した施策を推進しました。また政府指示により休業を継続していたシネマについても、8月初旬には全てのモールで営業を再開しました。これらの取り組みの結果、同社の中国事業における当第4四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の既存モールの専門店売上高は前年同期を上回る水準となりました。ベトナムにおいては、政府の規制により3月下旬から4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、4月下旬には全てのモールでの営業を再開しました。7月より感染が再拡大し一時的に影響を受けましたが、厳格なウイルス封じ込め対策により、当第4四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の既存モールの専門店売上は前年同期を上回りました。新規モールとしては、10月にインドネシア3号店となるイオンモール セントゥールシティ(西ジャワ区)、12月にベトナム6号店となるイオンモール ハイフォンレチャン(ハイフォン市)の計2モールをオープンしました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益6,423億23百万円(前期比86.3%)、営業損失176億90百万円(前期より222億11百万円の減益)となりました。

イオンディライト(株)は、事業を展開する日本、中国、アセアンを跨いだ新型コロナウイルスの対策本部を2020年2月初旬に立ち上げ、各地でさまざまな防疫対策を講じることによって、ウィズコロナ時代に対応した施設づくりに貢献してきました。また、防疫対策を組み入れたファシリティマネジメントの新たな基準づくりの一環として、接触感染防止や施設内の換気を強化するための施策の検証を行うとともに、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新たな清掃手法「ニュースタンダードクリーニング」を確立し、9月より同サービスの提供を開始しました。同サービスの提供にあたり、これまで病院向けに提供してきた衛生清掃サービスにより培ってきた知見や最新の研究動向を踏まえた独自の教育プログラムを作成し、サービス提供の基盤拡大に努めました。加えて、人手不足の解消と持続的成長を目的に巡回型施設管理を基本としたエリア管理への移行をはじめ、業務やサービスのデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じた事業構造の変革に取り組みしました。

衣料・雑貨専門店の(株)コックスは、マスクをつける生活の日常化に対応し、マスクをファッションの一部と捉え、9月にはファッションマスク専門店を東京駅八重洲地下街に期間限定で出店し、その後、主要都市ターミナル立地や百貨店を中心に期間限定出店にて計13店舗を出店しました。また、マスク販売を通じて認知度が大きく向上した同社の公式オンラインストアを10月にリニューアルし、今まで以上に見やすく、買いやすく、便利なサイトになった結果、ネット通販の売上は前期比180.5%と大きく伸長しました。また、巣ごもり需要への対応として、リラクシングウェアやルームウェアを新たに展開し、加えてライフスタイル雑貨の取り扱いを拡大する等お客さまの変化に対応しました。

国際事業（連結対象期間は主として1月から12月）

国際事業は、営業収益4,144億13百万円(前期比94.4%)、営業利益60億68百万円(同56.3%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M)BHD.)は、春節商戦を早期に取り組んだことが功を奏し、1月の売上は前年同期を大きく上回りましたが、その後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い事業活動に影響を受けました。そのような状況下において、お客さまがオンラインで注文した商品を店舗駐車場でお渡しするドライブスルー型の受け渡しサービスや、お客さまのお買い物を代行するパーソナルショッパー、シニアのお客さまを対象に注文商品を配達するバイク便等、新たな取り組みを推進しました。また、まとめ買いや内食需要を取り込んだ食品部門の売上は前期を上回りました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)は、社会行事への対応を継続的に強化しており、年間最大商戦のひとつであるテト(ベトナム旧正月)商戦では重点商品の売込みに取り組み、特に衣料ではアオザイ、食品ではギフト及び生鮮食品を中心とした旧正月関連商材の売上が好調に推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大によりロックダウンが敷かれた4月は最も売上に影響が出ましたが、その後、消費喚起施策として実施した「生活サポートセール」では大型ディスカウント企画等が好調に推移し、7月の売上は前年同期を上回る水準まで回復しました。8月には新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けましたが、その後、中秋の名月、ブラックフライデー、クリスマス等の社会行事に対する取り組みを強化し、売上は回復基調にあります。新店としては、12月にGMS6号店となるレチャン店(ハイフォン市)をオープンしました。

中国においては、1年で最も売上規模の大きい春節のピークに合わせた販促を実施したこと等により、春節期間の売上高は前年同期比105.0%と好調に推移しました。春節後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衣料、住居余暇商品の売上が減少しましたが、家庭での食事機会が増えたことやグロスリー商品のまとめ買い等により、食品の売上が大きく伸長しました。その後感染が抑えられたことで4月、5月の売上は前年度を上回りましたが、ネット通販へのさらなるシフトや、まとめ買いの急速な拡大等、お客さまの買物行動の変化や、6月に入っての一部地域での感染再拡大等の影響を受けました。お客さまのそれらの行動変容に対応し、イオンアプリのサービスを中国全店で導入し、リアル店舗を持つ強みを生かした情報提供やサービス提供を推進した他、セルフレジの導入を大幅に拡大しました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している営業収益、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	3,069,510	100.0
S M 事業	3,265,669	101.3
ヘルス&ウエルネス事業	956,596	108.9
総合金融事業	487,572	100.6
ディベロッパー事業	327,017	87.9
サービス・専門店事業	642,323	86.3
国際事業	414,413	94.4
その他事業	54,333	102.1
調整額	613,528	
合計	8,603,910	100.0

(注) S M 事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度381,636百万円)は含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末より4,185億82百万円増加し、11兆4,812億68百万円(前期比103.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が2,683億69百万円、有価証券が1,580億33百万円、現金及び預金が655億72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	1,381,170	96.7
S M 事業	1,212,252	101.9
ヘルス&ウエルネス事業	476,186	109.4
総合金融事業	6,159,161	105.9
ディベロッパー事業	1,616,667	101.5
サービス・専門店事業	386,244	97.8
国際事業	408,612	92.3
その他事業	65,206	109.4
調整額	224,233	
合計	11,481,268	103.8

負債は、前期末より5,120億83百万円増加し、9兆7,254億91百万円(前期比105.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が2,257億70百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が1,208億92百万円、短期借入金1,070億85百万円、新規連結会社の影響等により保険契約準備金が866億39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末より935億1百万円減少し、1兆7,557億76百万円(前期比94.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より758億83百万円増加し、1兆2,170億54百万円(前期比106.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,964億61百万円(前期比63.5%)となりました。前期に比べ2,281億98百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が1,928億69百万円減少し資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増減額が1,842億46百万円増加、仕入債務の増減額が1,550億3百万円減少し資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,418億14百万円(前期比100.1%)となりました。前期に比べ3億21百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が1,165億7百万円減少した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が458億99百万円増加、固定資産の売却による収入が521億31百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は242億90百万円(前期比47.5%)となりました。前期に比べ268億73百万円収入が減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が902億24百万円増加し資金が増加した一方で、社債の発行による収入が1,698億24百万円減少したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入の他、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資にかかる資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達の多様化をはかっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす一定の前提条件に基づく見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定に基づく数値は、過去の実績、現在の状況、今後の見通し等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、見積り特有の不確実性により、財政状態及び経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りへの反映については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報) 2 . 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載の通りであります。

(固定資産の減損)

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。将来キャッシュ・フローの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

使用価値については、見積られた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものととして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した資本コストを使用しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等により、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、資産のグルーピングの方法及び回収可能価額の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載の通りであります。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しております。この判断については、収益力に基づく一時差異加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかで判断しておりますが、その過程において、将来の一時差異加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、当社グループ内で用いている予算、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

（退職給付）

退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上にあたっては、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用について、簡便法を適用している一部子会社を除き、数理計算上で設定される仮定に基づき退職給付見込額を見積り、割引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率、予想昇給率、一時金選択率等の計算基礎が含まれます。特に重要な仮定のひとつである割引率については、主として優良社債の利回りをもとに、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の結果と異なる場合、前提条件に大きな変更が生じた場合、あるいは退職給付制度に変更があった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの退職給付制度の概要や主要な数理計算上の計算基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（退職給付関係）」に記載の通りであります。

（資産除去債務）

資産除去債務の計上にあたっては、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に基づき、借地物件における自社建物の解体費用、建物賃借物件における原状回復費用等を一定の仮定をおいて見積り、割引くことにより算定しております。将来の除去費用の見積りについては、主として過去の実績、施工業者による見積りを基礎とし、個別の契約内容等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の除去費用が見積り金額と異なる場合、新たな事実の発生により使用見込期間や原状回復費用の見積り額等に影響を与えることとなった場合、資産除去債務の金額に影響を与える可能性があります。

なお、資産除去債務の概要や金額の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（資産除去債務関係）」に記載の通りであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業、SM事業、ディベロッパー事業を中心に全体で318,246百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、6店舗の新規出店、6店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は60,346百万円となりました。

SM事業においては、SMの新規出店52店舗、閉店36店舗、DS（ディスカウントストア）の新規出店11店舗、閉店8店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるとともに、「ミニストップ」の当連結会計年度末の国内及び海外の総店舗数が5,314店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により921店舗とする等、設備投資額は63,495百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で124店舗の新規出店、株式取得や事業譲受により104店舗増加、23店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資額は21,792百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行等の総合金融事業会社が、お客さまの利便性向上及び営業基盤を強化するための投資を継続して実施したこと等により、46,495百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規SC（ショッピングセンター）を1箇所開設、既存SCを10箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを2箇所開設したこと等により、設備投資額は国内では68,803百万円、海外では18,930百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる新規出店や既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等により、設備投資額は18,730百万円となりました。

国際事業においては、GMS3店舗（中国1店舗、ベトナム1店舗、インドネシア1店舗）、SM10店舗（中国2店舗、マレーシア1店舗、カンボジア5店舗、ベトナム2店舗）の出店等により、設備投資額は6,171百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業等において、12,249百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、1,231百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金等によっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失57,821百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損3,236百万円及び店舗閉鎖損失1,694百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額5,172百万円を計上しました。

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	325,410	350,782	74,239	151,437	901,869	33,438 [94,850]
SM	218,920	240,847	105,362	113,787	678,918	27,198 [95,120]
ヘルス&ウエルネス	14,199	84,202	52,305	37,141	187,848	11,838 [22,445]
総合金融		5,469	162,782	56,136	224,388	17,630 [5,712]
ディベロッパー	372,270	695,231	244,826	67,020	1,379,349	4,066 [1,795]
サービス・専門店	2,593	28,072	49,939	23,085	103,689	28,161 [25,830]
国際	13,069	96,614	175,409	4,431	289,525	29,871 [5,459]
その他	3,000	128	26,992	78	30,200	808 [381]
小計	949,464	1,501,348	891,858	453,118	3,795,790	153,010 [251,592]
調整額	4,093	7,513	3,479	33,613	33,672	2,568 [1,397]
合計	945,371	1,508,861	888,379	419,505	3,762,117	155,578 [252,989]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物23店舗(リース期間概ね20年、年間リース料2,907百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	9,760	1,621	15,366	455 [21]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他395事業所	216,501	221,457	41,189	90,566	569,715	20,281 [57,473]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他313事業所	33,393	43,234	9,803	16,665	103,097	5,235 [14,035]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他167事業所	36,028	41,245	10,234	11,098	98,607	2,933 [9,559]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテールストア(株)	GMS	イオン新浦安店 (千葉県浦安市) 他24事業所	20,590	6,583	1,332	10,057	38,564	890 [3,516]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他54事業所	3,145	10,880	1,988	4,931	20,945	854 [2,861]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他105事業所	8,824	6,562	1,880	1,064	18,332	632 [1,625]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他190事業所	45,227	17,844	10,168	19,475	92,716	2,136 [8,642]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他299事業所	17,919	29,643	13,673	20,188	81,424	3,704 [10,117]
(株)マルナカ	SM	マルナカパワーシティレインボー店 (香川県高松市) 他140事業所	42,527	25,151	6,859	2,800	77,338	2,656 [5,975]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他185事業所	19,907	28,278	10,809	9,543	68,538	2,654 [7,609]
マックスバリュ東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他228事業所	21,684	24,359	7,370	7,325	60,739	2,410 [10,807]
イオン東北(株)	SM	マックスバリュ広面店 (秋田県秋田市) 他154事業所	20,340	26,165	4,006	3,516	54,029	1,902 [8,580]
マックスバリュ西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他180事業所	10,423	23,641	6,300	5,259	45,624	1,708 [9,087]
(株)山陽マルナカ	SM	山陽マルナカ新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他58事業所	24,936	9,630	3,191	468	38,227	1,110 [3,104]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタワー店 (千葉県美浜区) 他217事業所	432	8,703	12,460	15,794	37,391	721 [2,078]
イオンクレジットサービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他40事業所		672	111,428	648	112,750	1,490 [3,425]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他150事業所		2,939	26,158	51,905	81,003	2,190 [449]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール上尾 (埼玉県上尾市) 他82事業所	255,238	489,618	34,136	38,429	817,423	1,842 [1,349]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市) 他146事業所	59,333	71,106	32,881	15,683	179,004	404 [243]
(株)OPA	ディベロッパー	心齋橋オーパ (大阪市中央区) 他19事業所	8,279	3,576	217	6,862	18,935	248 [73]
イオンエンターテイメント(株)	サービス・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他91事業所		12,271	11,807	592	24,671	519 [1,409]
(株)イオンファンタジー	サービス・専門店	モーリーファンタジー 秦野店 (神奈川県秦野市) 他428事業所	43	1,996	17,197	1,329	20,567	310 [3,014]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウェルネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他1,898事業所	10,267	73,980	49,302	32,349	165,900	9,892 [20,697]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉県美浜区) 他5事業所		109	20,420	38	20,568	436 [369]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	国際	8,220	50,298	70,231	300	129,050	8,629 [22]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	5,129	12,130	19,700	1,048	38,008	108 []
AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD.	国際		2,651	32,819	2,417	37,888	2,155 [1,365]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		21,494	13,698	28	35,221	3,747 [527]
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー		19,321	12,582	60	31,964	357 []
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	4,486	12,909	13,325	44	30,766	1,505 []
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		21,324	3,543	8	24,876	102 []
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	S M		2,453	12,169	8,893	23,516	607 [135]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	127,872 (13,322)	5,822	5,389	114	4	11,331	9 [6]	31	
	イオンスタ イル御所野	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	-	9	0	9	28 [54]	0	1
	イオンスタ イル御所野	イオン東北 (株)	S M	賃借	- (-)	-	8	24	-	33	19 [111]	-	2
	ikkaイオン モール秋田 店他	(株)コックス 他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	39	25	-	65	12 [60]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル秋 田店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [2]	-	1
事業所計					127,872 (13,322)	5,822	5,437	175	4	11,440	69 [233]	31	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	158,339 (103,812)	3,037	14,389	365	113	17,905	12 [7]	268	
	イオンスタ イル名取他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	217	43	-	260	41 [80]	0	1
	イオンスタ イル名取他	イオン東北 (株)他1社	S M	賃借	- (-)	-	11	1	-	12	34 [153]	-	3
	コスメ-ム イオンモ- ル名取店	コスメ-ム (株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	20	21	-	42	11 [-]	-	1
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	88	208	-	297	21 [80]	-	3
イオンの保 険相談イオ ンモ-ル名 取店他	イオン保 険サービ ス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	5	-	15	21 [3]	5	1	
事業所計					158,339 (103,812)	3,037	14,737	645	113	18,533	140 [323]	274	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	140,672 (92,852)	2,051	7,700	80	30	9,863	10 [8]	176	
	イオンスタ イル天童他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	-	5	-	5	26 [51]	0	1
	イオンスタ イル天童	イオン東北 (株)	SM	賃借	- (-)	-	11	0	-	11	21 [85]	-	2
	イオンシネ マ天童他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	20	106	-	127	12 [55]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	7	-	18	8 [3]	6	1
事業所計					140,672 (92,852)	2,051	7,742	201	30	10,027	77 [202]	183	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (125,877)	3,783	5,972	359	554	10,670	106 [357]	707	
	ディッパ ーダンイ オンモ ール浦 和美園 店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	- [4]	-	2
	イオンシ ネマ浦 和美園 他	イオンエン ターテイ メント(株)他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	278	227	-	506	40 [94]	0	2
	イオンの保 険相談イ オンモ ール浦 和美園店 他	イオン保 険サー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	20	8	-	29	29 [6]	8	2
事業所計					139,663 (125,877)	3,783	6,278	599	554	11,215	175 [461]	717	
イオンレイ クタウン (埼玉県越谷 市)	ショッピ ングセ ンター	イオンモー ル(株)他1 社	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	5,161	613	1,126	6,902	24 [20]	510	
	イオンスタ イルレイ クタウン 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (155,367)	22,192	18,191	534	1,389	42,307	127 [395]	2,432	4 5
	マルエツ 越谷レイ クタウン 店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	27	6	-	34	26 [118]	-	1
	コスメーム イオンレイ クタウン 店他	コスメーム (株)他1社	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	47	84	-	131	18 [17]	0	6
	イオンシ ネマ越 谷レイ クタウン 他	イオンエン ターテイ メント(株)他 10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	398	260	-	658	60 [170]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	5	-	22	29 [8]	12	2
事業所計					437,645 (155,367)	22,192	23,842	1,505	2,516	50,057	284 [728]	2,956	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	232,758 (6,122)	8,670	6,030	159	1	14,862	13 [7]	8	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	94	49	-	144	60 [240]	3	1
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	1	1	-	2	- [-]	-	1
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	ウエルシア 薬局㈱	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	45	43	-	88	4 [20]	5	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	231	193	-	425	45 [98]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル羽 生店他	イオン保 険サービ ス㈱他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	4	3	-	7	8 [5]	9	1
事業所計					232,758 (6,122)	8,670	6,407	450	1	15,530	130 [370]	26	
イオンモール 上尾 (埼玉県上尾 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	69,875 (69,875)	-	11,985	986	261	13,233	9 [7]	281	
	イオンスタ イル上尾他	イオンリ テール㈱他 3社	GMS	一部 所有	- (-)	-	350	311	-	661	37 [203]	0	3
	ディッパ ーダンイオ ンモール上 尾店	㈱オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	11	5	-	17	1 [6]	-	1
	モーリー ファンタ ジー上尾店 他	㈱イオン ファンタ ジー他4社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	150	191	-	342	13 [39]	-	1
	イオン銀行 イオンモー ル上尾店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	34	13	-	48	10 [2]	4	1
事業所計					69,875 (69,875)	-	12,532	1,509	261	14,303	70 [257]	286	
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	256,156 (256,156)	-	11,461	198	60	11,721	13 [7]	331	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	357	66	0	423	62 [237]	0	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール木 更津店	㈱オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	4	- [4]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	㈱メガス ポーツ他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	59	80	-	140	18 [78]	0	3
	暮らしのマ ネーブラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	12	7	-	20	9 [3]	7	1
事業所計					256,156 (256,156)	-	11,895	353	61	12,310	102 [329]	339	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモー ル(株)他1社	ディベ ロッパ	一部 所有	192,178 (118,837)	5,923	20,887	712	547	28,070	38 [65]	938	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	125	57	-	183	103 [350]	0	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	12	8	-	20	1 [3]	-	1
	イオンボ ディ幕張新 都心店他	(株)イオンボ ディ他1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	30	19	-	50	11 [6]	0	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	353	318	-	671	111 [168]	0	3
	暮らしのマ ネーブラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	20	5	-	25	22 [3]	15	1
	事業所計					192,178 (118,837)	5,923	21,429	1,121	547	29,021	286 [595]	954
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピン グセンター イオン日の 出店他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパ GMS	所有 賃借	131,686 (117,941)	1,614	7,257	212	69	9,154	10 [6]	253	
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ日の出他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	146	178	-	325	31 [94]	0	3
	イオン銀行 イオンモー ル日の出店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	24	9	-	34	26 [10]	7	1
	事業所計					131,686 (117,941)	1,614	7,682	470	69	9,837	139 [413]	261
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピン グセンター イオンスタ イル座間他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパ GMS	所有 賃借	166,640 (59,112)	4,321	19,750	724	63	24,859	11 [5]	271	
	モーリー ファンタ ジー座間店 他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	406	242	-	648	54 [313]	0	1
	イオン銀行 イオンモ ール座間 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	1,533	416	-	1,950	21 [73]	0	3
	事業所計					166,640 (59,112)	4,321	21,706	1,390	63	27,482	122 [404]	276
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピン グセンター イオンスタ イル松本他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパ GMS	所有 賃借	76,406 (76,406)	-	17,216	372	301	17,891	10 [11]	349	
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	9	4	-	13	50 [199]	11	1
	イオン銀行 イオンモ ール松本 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	706	269	-	975	15 [57]	-	3
	事業所計					76,406 (76,406)	-	17,954	656	301	18,913	83 [267]	368

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 高岡 (富山県高岡 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	187,319 (143,168)	2,658	11,201	486	84	14,430	13 [6]	322	
	イオンスタ イル高岡南 他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	256	159	-	416	62 [169]	0	1
	モーリー ファンタ ジー高岡南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	57	100	-	157	17 [47]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール高 岡店他	イオン保 険サービ ス(株)他 1社	総合金融	賃借	- (-)	-	28	11	-	39	8 [3]	9	1
事業所計					187,319 (143,168)	2,658	11,543	757	84	15,043	100 [225]	333	
イオンモール 東浦 (愛知県知多 郡東浦町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	90,398 (82,888)	981	17,544	262	75	18,863	12 [7]	216	
	イオンスタ イル東浦	イオンリ テール(株)		賃借	- (-)	-	514	202	-	717	93 [329]	1	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール東 浦店	(株)オレン ジフードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	11	4	-	15	1 [4]	-	1
	モーリー ファンタ ジー東浦店 他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	96	114	-	211	28 [84]	0	3
イオン銀 行 イオン モール東浦 店他	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	23	10	-	34	6 [3]	7	1	
事業所計					90,398 (82,888)	981	18,190	595	75	19,842	140 [427]	225	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	8,375	246	135	9,077	79 [281]	390	
	ミニスト ップイオン モール大高 店他	ミニスト ップ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	6	2	-	8	1 [3]	-	2
	イオンシ ネマ大高他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	402	214	-	617	38 [120]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	5	-	18	11 [5]	11	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	8,797	467	135	9,722	129 [409]	402	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋港区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	186,158 (135,096)	5,433	14,062	102	100	19,699	11 [7]	419	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 2社		賃借	- (-)	-	15	23	2	41	65 [206]	11	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール名 古屋 茶屋店	(株)オー レンジ フード コート	SM	賃借	- (-)	-	6	2	-	8	1 [3]	-	1
	イオンシ ネマ名 古屋 茶屋他	イオン エン ター テイ メント (株)他 9社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	36	203	-	239	27 [77]	0	3
	イオン 銀行 イ オン モ ール 名 古 屋 茶 屋 店 他	(株)イ オン 銀 行 他 1社	総合 金融	賃借	- (-)	-	12	8	-	20	9 [2]	7	1
事業所計					186,158 (135,096)	5,433	14,134	339	102	20,009	113 [295]	438	
イオンモール 常滑 (愛知県常 滑市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	233,724 (233,724)	-	15,177	182	169	15,530	10 [11]	320	
	イオンスタ イル常滑 他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	6	4	-	11	47 [200]	0	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール常 滑店	(株)オー レンジ フード コート	SM	賃借	- (-)	-	5	2	-	7	1 [3]	-	1
	モーリー ファン タジー 常滑店 他	(株)イ オン ファン タジー 他10社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	112	179	-	292	17 [86]	0	3
	イオンの 保険 相談 イ オン モ ール 常 滑 店 他	イオン 保 険 サー ビス (株)他 1社	総合 金融	賃借	- (-)	-	16	5	-	22	9 [5]	7	1
事業所計					233,724 (233,724)	-	15,319	375	169	15,864	84 [305]	328	
イオンモール 東員 (三重県員 弁郡東員 町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	101,840 (101,840)	-	8,886	262	27	9,176	11 [8]	116	
	イオンスタ イル東員 他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	18	31	-	49	58 [164]	0	1
	イオンシ ネマ東 員他	イオン エン ター テイ メント (株)他 8社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	58	138	-	196	30 [77]	0	3
	暮らしの マ ネ ー ブラ ザ	(株)イ オン 銀 行 他 1社	総合 金融	賃借	- (-)	-	13	5	-	19	27 [13]	5	1
事業所計					101,840 (101,840)	-	8,976	437	27	9,441	126 [262]	121	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 津南 (三重県津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	75,189 (34,880)	3,544	16,889	879	56	21,370	11 [10]	214	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	411	319	-	730	50 [192]	1	1
	ミニストッ プイオン モール津南 BR店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	- [-]	-	1
	イオンシネ マ津南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,006	464	-	1,470	11 [59]	-	3
	イオン銀行 イオンモ ール津南 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	15	14	-	29	15 [6]	5	1
事業所計					75,189 (34,880)	3,544	18,322	1,680	56	23,603	87 [267]	221	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	168,236 (155,272)	1,911	11,852	1,786	89	15,640	11 [9]	394	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	4	40	-	44	73 [203]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	2	-	2	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	37	105	-	142	16 [49]	-	3
	イオンの保 険相談イ オンモ ール草 津店他	イオン保 険サー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	3	-	10	10 [4]	7	1
事業所計					168,236 (155,272)	1,911	11,902	1,937	89	15,841	110 [265]	401	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	116,771 (114,528)	237	12,849	210	650	13,947	17 [3]	665	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	3	8	-	11	90 [236]	2	1
	ミニストッ プイオン モール橿原 BR店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	6	3	-	10	- [-]	-	1
	コスメー ムイオン モール橿 原店他	コスメー ム(株)他1 社	ヘル ス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	69	45	-	115	12 [-]	-	1
	モーリー ファン タジーイ オンモ ール橿 原店他	(株)イ オン ファン タジー 他4社	サー ビス ・専門 店	賃借	- (-)	-	37	60	-	97	18 [53]	-	3
	イオンの保 険相談イ オンモ ール橿 原店他	イオン保 険サー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	6	4	-	11	12 [2]	6	1
事業所計					116,771 (114,528)	237	12,972	334	650	14,193	149 [294]	674	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	152,379 (-)	10,381	4,008	156	19	14,565	12 [7]	36	
	イオンりん くう泉南店 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	183	113	-	296	83 [230]	1	1
	ウエルシア イオンりん くう泉南他 社	ウエルシア 薬局(株)他 1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	24	32	-	57	10 [11]	0	1
	イオンシネ マリんくう 泉南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	111	184	-	295	24 [105]	0	3
	イオン銀 行 イオン モールりん くう泉南店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	8	-	26	20 [9]	5	1
事業所計					152,379 (-)	10,381	4,345	495	19	15,241	149 [362]	43	
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピン グセンター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	143,513 (121,779)	3,637	17,874	393	214	22,120	11 [9]	487	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	541	85	-	626	95 [326]	-	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	3	1	-	5	- [-]	-	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	152	310	-	462	33 [125]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモール四 條畷店他	イオン保険 サービ ス(株)他 1社	総合金融	賃借	- (-)	-	25	8	-	33	13 [4]	6	1
事業所計					143,513 (121,779)	3,637	18,596	798	214	23,247	152 [464]	494	
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピン グセンター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	102,961 (100,075)	720	18,145	1,034	291	20,191	10 [8]	573	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	71	10	-	81	65 [238]	0	1
	ミニストッ プイオン モール堺鉄 砲町店他	ミニストッ プ(株)他 1社	SM	賃借	- (-)	-	5	6	-	11	- [4]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ堺鉄砲 町店他	(株)メガス ポーツ他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	36	42	-	79	17 [70]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ ル堺 鉄砲町店	イオン保険 サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	4	0	-	4	2 [1]	-	1
事業所計					102,961 (100,075)	720	18,263	1,093	291	20,368	94 [321]	574	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	67,231 (-)	5,564	5,207	136	-	10,908	11 [6]	0	
	イオン広島 祇園店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	354	158	-	6,217	78 [247]	0	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール広島 祇園店	(株)オレンジ フードコ ート	S M	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
	モーリー ファンタ ジー広島 祇園店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	11	100	-	111	12 [59]	-	3
事業所計					134,371 (-)	11,269	5,572	395	-	17,237	102 [315]	0	
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	153,237 (127,746)	26,337	20,356	351	18	47,064	15 [9]	16	
	イオンスタ イル広島 府中他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	115	45	0	161	84 [302]	3	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール広島 府中店	(株)オレンジ フードコ ート	S M	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [3]	-	1
	コスメー ムイオン モール広 島府中 店	コスメー ム(株)	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	15	46	-	61	9 [-]	-	1
	ASBeeイ オンモ ール広 島府中 店他	(株)ジーフ ット他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	83	89	-	173	25 [79]	-	3
	イオンの 保険相 談イ オンモ ール 広島 府中 店他	イオン保 険サ ービ ス(株) 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	19	8	-	27	13 [2]	18	1
事業所計					153,237 (127,746)	26,337	20,590	541	19	47,489	146 [395]	37	
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	268,021 (-)	10,638	18,117	895	1	29,652	14 [6]	41	
	イオンスタ イル西風 新都	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	305	78	-	383	16 [48]	0	1
	SKECHERS THE OUTLETS HIROSHIMA 店	(株)ジーフ ット	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	18,422	974	1	30,035	31 [57]	41	
イオンモール 今治新都市 (愛媛県今治 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	182,800 (60,951)	5,635	11,355	163	-	17,153	9 [5]	15	
	イオンスタ イル今治 新都市 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	13	3	-	17	48 [151]	0	1
	イオンシ ネマ今 治新 都市 他	イオンエ ンター テイ メント (株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	30	115	-	146	12 [62]	0	3
事業所計					182,800 (60,951)	5,635	11,399	282	-	17,317	69 [218]	16	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 高知 (高知県高知 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	74,059 (74,059)	-	6,890	299	1,958	9,148	13 [7]	986	
	イオンスタ イル高知	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	228	109	0	339	72 [235]	5	1
	カラースタ ジオイオン モール高知	㈱MASAYA	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	13	49	-	62	6 [-]	-	1
	未来屋書店 イオンモー ル高知店他	㈱未来屋書 店他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	80	57	-	138	15 [50]	-	3
	イオン銀行 イオンモー ル高知店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	5	-	9	5 [4]	3	1
事業所計					74,059 (74,059)	-	7,216	522	1,958	9,697	111 [296]	995	
イオンモール 徳島 (徳島県徳島 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	54,793 (50,297)	442	16,366	329	119	17,257	9 [4]	255	
	イオンスタ イル徳島他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	1,252	206	-	1,459	61 [231]	0	1
	カラースタ ジオイオン モール徳島 店	㈱MASAYA	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	167	39	-	207	6 [-]	-	1
	イオンシネ マ徳島他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	792	316	-	1,109	16 [72]	0	3
事業所計					54,793 (50,297)	442	18,579	891	119	20,033	92 [307]	255	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	222,757 (-)	2,331	7,566	127	-	10,025	9 [8]	0	
	イオン大牟 田店他	イオン九州 ㈱他1社	GMS	賃借	- (-)	-	8	12	-	21	27 [77]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟田 店他	㈱メガス ポーツ他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	21	34	-	56	10 [47]	-	7
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル大 牟田店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	5	-	13	27 [9]	4	1
事業所計					222,757 (-)	2,331	7,604	179	-	10,116	73 [141]	4	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	104,670 (99,368)	710	11,589	708	92	13,100	10 [10]	195	
	イオン筑紫 野店他	イオン九州 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	28	8	-	36	81 [197]	7	1
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	4	1	-	6	- [4]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	43	156	-	200	17 [60]	-	7
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル筑 紫野店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	4	-	14	30 [9]	5	1
事業所計					104,670 (99,368)	710	11,675	879	92	13,358	138 [280]	208	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	205,921 (149,746)	2,668	11,471	444	268	14,852	12 [10]	257	
	イオン宮崎 店他	イオン九州 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	323	151	-	474	67 [161]	-	1
	カラースタ ジオイオン モール宮崎 店他	(株)MASAYA他 1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	588	52	-	641	16 [-]	-	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他7社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	75	100	-	176	21 [80]	-	7
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル宮 崎店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	11	-	33	8 [1]	4	1
事業所計					205,921 (149,746)	2,668	12,482	760	268	16,179	124 [252]	262	
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	178,486 (176,291)	124	22,294	237	88	22,744	13 [10]	388	
	イオンスタ イルライカ ム店他	イオン琉球 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	340	59	-	399	62 [175]	-	1
	モーリー ファンタ ジーライカ ム店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	64	69	-	133	17 [57]	-	8
	イオン銀行 イオンモー ル沖縄ライ カム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	27	8	-	36	17 [-]	11	1
事業所計					178,486 (176,291)	124	22,727	374	88	23,314	109 [242]	400	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 園区湖東 (中華人民共 和国江蘇省)	ショッピング センター	SUZHO MALL REAL ESTATE DEVELOP MENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	99,000 (-)	-	11,868	6,149	2	18,020	71 [-]	-	
	イオン園区 湖東店	AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	28	-	28	123 [52]	-	9
事業所計					99,000 (-)	-	11,868	6,177	2	18,048	194 [52]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOP MENT CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	130,000 (-)	-	15,263	10,521	17	25,802	26 [-]	-	
	イオン武漢 経開店	AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	90	247	12	350	158 [-]	-	10
事業所計					130,000 (-)	-	15,354	10,769	30	26,153	184 [-]	-	
イオンモール プノンベン (カンボジア 王国プノンベ ン都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	68,000 (-)	10,063	8,136	2,491	6	20,697	18 [-]	-	
	イオンプ ノンベン店	AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	246	139	0	386	626 [8]	-	11
事業所計					68,000 (-)	10,063	8,382	2,630	7	21,084	644 [8]	-	
イオンモール センソックシ ティ (カンボジア 王国プノンベ ン都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	100,000 (-)	4,658	13,188	255	1	18,103	24 [-]	-	
	イオンセン ソックシ ティ店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd	国際	賃借	- (-)	-	196	285	-	481	529 [8]	-	11
事業所計					100,000 (-)	4,658	13,384	540	1	18,585	553 [8]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の [] は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

- 3
- 1 はイオンモール(株)より賃借
 - 2 はイオンリテール(株)より賃借
 - 3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借
 - 4 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借
 - 5 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。
 - 6 はイオンモール(株)、(株)OPA及びイオンリテール(株)より賃借
 - 7 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借
 - 8 はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借
 - 9 はAEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借
 - 10はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借
 - 11はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール新利府 南館 (宮城県宮城郡利府町)	新設	10,046	6,093	借入金、預り保証金、自己資金等	2019年6月	2021年3月2日
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール川口 (埼玉県川口市)	新設	12,128	2,189	借入金、預り保証金、自己資金等	2019年10月	2021年5月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール白山 (石川県白山市)	新設	5,886	2,231	借入金、預り保証金、自己資金等	2020年3月	2021年夏
イオンタウン㈱	ディベロッパー	イオンタウン吉川美南 (埼玉県吉川市)	拡充	14,240	2,002	借入金	2019年6月	2021年6月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)ノリタケの森プロ ジェクト (名古屋市西区)	新設	15,407	12,742	借入金、預り保証金、自己資金等	2020年1月	2021年秋
㈱サンデー	GMS	サンデー仙台卸町店 (仙台市若林区)	新設	1,741	198	自己資金及び借入金	2021年4月	2022年4月

在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
AEON MALL (GUANGZHOUZENGCH ENG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール広州新塘 (広東省広州市)	新設	3,145	786	借入金、自己資金等	2018年7月	2021年5月29日
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	イオンモール タンジュン パラット (インドネシア 南ジャカル タ区)	新設	6,133	4,033	借入金、自己資金等	2017年3月	2021年度

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は12,766百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

2008年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年5月15日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役26名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年11月21日～ 2023年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

2010年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年5月13日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役20名、グループ会社取締役等20名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	121	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	12,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年7月21日～ 2025年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

2011年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年5月19日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役16名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	151	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	15,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年7月21日～ 2026年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

2012年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年5月17日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役18名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	211	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	21,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月21日～ 2027年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

2013年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年5月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役21名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	27,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年7月21日～ 2028年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

2014年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年5月28日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役13名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	135	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年7月21日～ 2029年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとし、

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	192	173
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	19,200 (注) 1	17,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	251	232
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	25,100 (注) 1	23,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	589	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	58,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,177 資本組入額 1,089 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第17回新株予約権(第13回株式報酬型ストックオプション)

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年5月29日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役11名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	30,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～ 2034年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,619 資本組入額 810 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第18回新株予約権(第14回株式報酬型ストックオプション)

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2020年5月22日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等18名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	241	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	24,100 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～ 2035年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,225 資本組入額 1,113 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

2021年4月9日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役8名 グループ会社取締役等17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	22,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2021年7月21日～2036年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2021年5月26日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役8名 グループ会社取締役等19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,200株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年7月21日～2037年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	107	36	1,933	661	613	738,831	742,181	
所有株式数(単元)	-	3,420,017	174,643	1,216,450	1,179,940	1,613	2,708,436	8,701,099	1,814,672
所有株式数の割合(%)	-	39.3	2.0	14.0	13.6	0.0	31.1	100.0	

(注)自己株式21,900,603株は「個人その他」の欄に219,006単元及び「単元未満株式の状況」の欄に3株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,764	8.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	39,374	4.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.92
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,781	2.56
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ヶ枝町21-6	21,292	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,830	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,030	1.42
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	11,981	1.41
イオン共栄会(野村証券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	11,921	1.40
計		257,402	30.28

- (注)1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口7)、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。
- 3 2021年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社が50,896千株(所有割合5.84%)を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900,600		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 848,031,400	8,480,314	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,814,672		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,480,314	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式4,388,100株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

イオン(株) 3株

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	21,900,600	-	21,900,600	2.51
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900	-	177,900	0.02
計		22,078,500	-	22,078,500	2.53

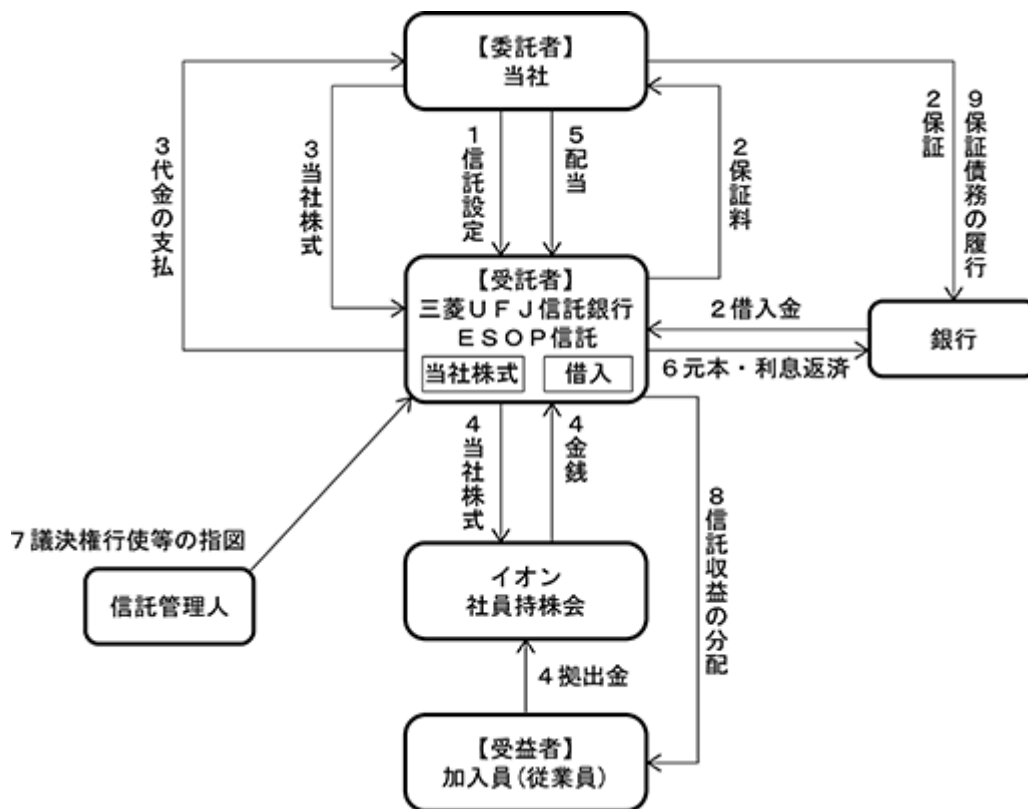
(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式4,388,100株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に当社から一括して取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数
 5,626,400株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
 持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	54,513	140
当期間における取得自己株式	2,735	8

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,581,534	3,102		
その他				
(新株予約権の行使)	22,400	26	3,800	4
(単元未満株式の買増請求による売渡)	3,687	4	35	0
保有自己株式数	21,900,603		21,899,503	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月7日 取締役会決議	15,300	18
2021年4月9日 取締役会決議	15,300	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービス等すべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」等「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差等様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

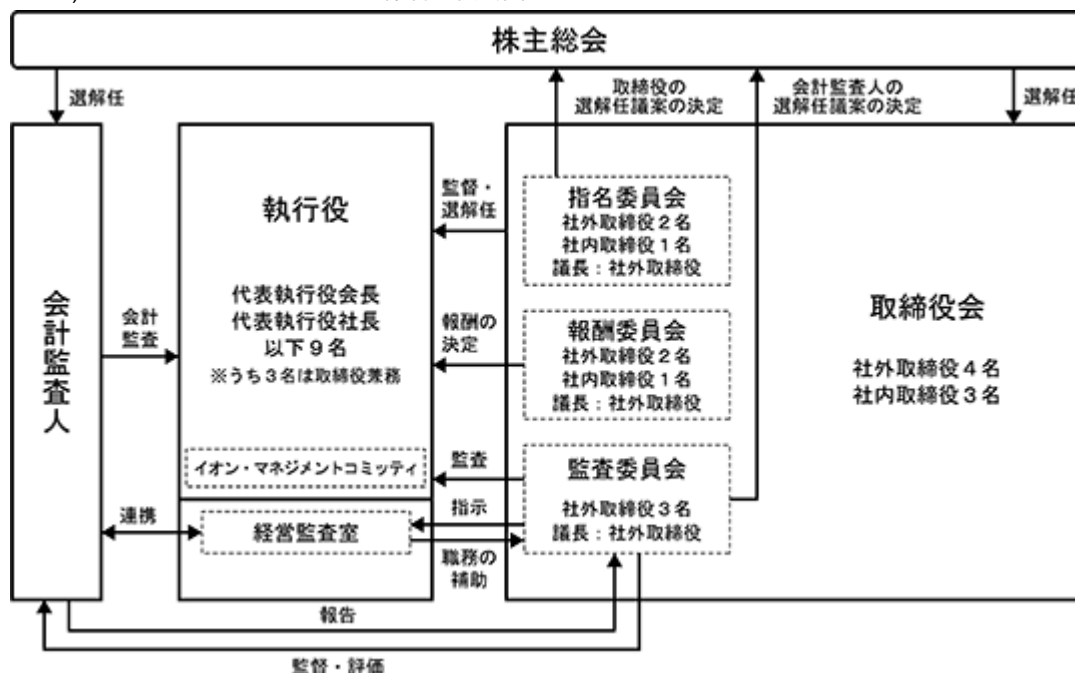
当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 設置機関の概要

名称	目的・権限	構成員
取締役会	当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督	岡田 元也（取締役会議長、代表執行役会長） 吉田 昭夫 山下 昭典 塚本 隆史（社外取締役） 大野 恒太郎（社外取締役） ピーター チャイルド（社外取締役） キャリー ユー（社外取締役）
監査委員会	取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定	大野 恒太郎（委員会議長） 塚本 隆史 キャリー ユー
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定	大野 恒太郎（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也
報酬委員会	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也

(注) 社外取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



企業統治に関するその他の事項等

1) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準をまとめた「イオン行動規範」の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、社内と外部連絡先及び弁護士事務所を窓口とする「イオン行動規範110番相談窓口」を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については経営監査室が監視し、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会に報告しています。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

3) 会社の支配に関する基本方針

i 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献等様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させてい

く者でなければならぬと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)承認の件」を2021年5月26日開催の第96期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者の概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うこと等の買収ルール遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測される等、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行等の対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2024年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになることとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4) その他

i 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、2003年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、2006年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 11名 女性 2名（役員のうち女性の比率 15.4%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	1979年3月 1990年5月 1992年2月 1995年5月 1997年6月 2003年5月 2012年3月 2020年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任 当社グループCEO就任 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注)2	2,532
取締役 代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 2011年3月 2011年3月 2012年3月 2014年4月 2014年5月 2015年2月 2016年3月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年5月	当社入社 永旺(中国)投資有限公司董事就任 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 当社代表執行役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	10
取締役 代表執行役副社長 財務・経営管理担当	山下昭典	1954年1月1日生	1977年4月 2004年5月 2005年5月 2007年5月 2010年5月 2013年9月 2013年9月 2014年3月 2014年3月 2014年6月 2016年3月 2016年3月 2016年3月 2016年5月 2017年3月 2017年3月 2018年5月 2020年3月 2020年5月	当社入社 当社執行役就任 当社常務執行役就任 (株)ダイエー常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 当社執行役就任 当社グループ財務責任者 当社専務執行役就任 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役社長就任 当社執行役副社長就任 当社財務担当 イオンリテール(株)代表取締役会長就任 当社取締役就任(現) 当社財務・経営管理担当(現) イオンリテール(株)取締役就任 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. 取締役就任(現) 当社代表執行役副社長就任(現) イオンリテール(株)監査役就任(現)	(注)2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 報酬委員会議長 監査委員	塚本 隆史	1950年8月2日生	1974年4月 2002年4月 2003年3月 2004年4月 2006年3月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2011年6月 2013年7月 2014年4月 2016年6月 2016年7月 2017年4月 2017年5月 2017年6月 2017年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常務執行役員就任 同行常務取締役就任 同行取締役副頭取就任 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 同行取締役会長就任 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任(現) 当社社外取締役就任(現) 古河電気工業(株)社外監査役就任(現) (株)インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役 監査委員会議長 指名委員会議長	大野 恒太郎	1952年4月1日生	1976年4月 2001年12月 2005年8月 2007年7月 2009年7月 2011年8月 2012年7月 2014年7月 2016年11月 2016年11月 2017年5月 2017年6月 2017年6月 2017年6月	東京地方検察庁検事任官 内閣司法制度改革推進本部事務局次長 最高検察庁総務部長 法務省刑事局長 法務事務次官 仙台高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所客員弁護士(現) 当社社外取締役就任(現) 公益財団法人国際民事法センター理事長就任(現) (株)小松製作所社外監査役就任(現) 伊藤忠商事(株)社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年3月25日生	1976年9月 1980年6月 1984年1月 1987年8月 1988年8月 1990年8月 2007年4月 2015年3月 2018年5月 2020年3月	英国原子力公社入社 ミシュラン社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社 同社ロサンゼルス支社マネージャー 同社ロンドン支社パートナー 同社パリ支社シニアパートナー 同社ロンドン支社シニアパートナー 同社香港支社シニアパートナー 当社社外取締役就任(現) メゾンデュモンド社外取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査委員	キャリアー ユー (注) 3	1958年9月30日生	1982年7月	Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン)	(注) 2	
			1987年1月	Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港)		
			1991年9月	PwCバンクーバー マネージャー		
			1996年11月	PwC香港 パートナー		
			1996年12月	PwC香港 新卒採用パートナー		
			2002年7月	PwC中国・香港 小売・消費者リーダー		
			2004年7月	PwC中国・香港「We care」プログラム代表		
			2006年1月	PwCグローバル 小売・消費者リーダー		
			2008年3月	PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー		
			2009年7月	PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー		
			2019年7月	PwC香港 シニアアドバイザー(現)		
			2020年5月	当社社外取締役就任(現)		
						2,563

- (注) 1 取締役 塚本隆史、大野恒太郎、ピーター チャイルド、キャリアー ユーは社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時(2021年5月)から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリアー ユーの登記上の氏名は、「キャリアー イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	(1) 取締役の状況参照	同左	2,532
代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	(1) 取締役の状況参照	同左	10
代表執行役 副社長	山下昭典	1954年1月1日生	(1) 取締役の状況参照	同左	20
代表執行役 副社長 S M担当	藤田元宏	1955年7月11日生	1978年3月 ㈱カスミ入社 2000年5月 同社取締役就任 2004年5月 同社常務取締役就任 2005年3月 同社上席執行役員就任 2007年5月 同社専務取締役就任 2012年3月 同社代表取締役社長就任 2015年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱取締役副社長就任 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社S M事業担当 2017年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) 2017年3月 ㈱カスミ取締役就任(現) 2019年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 2020年3月 当社S M・商品物流担当 2021年3月 当社S M担当(現)	(注) 1	
執行役副社長 デジタル担当	羽生有希	1967年12月23日生	1991年4月 当社入社 2004年9月 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 2007年11月 永旺商業有限公司副總經理 2011年12月 永旺(中国)投資有限公司董事 2013年5月 永旺商業有限公司總經理 2014年3月 当社執行役就任 2014年3月 当社中国事業最高経営責任者 2014年3月 永旺(中国)投資有限公司董事長・總裁就任(現) 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社中国事業担当 2017年5月 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.主席兼董事總經理就任 2020年3月 当社執行役副社長就任(現) 2020年3月 当社デジタル・中国担当 2021年3月 当社デジタル担当(現)	(注) 1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 アセアン担当	岡崎 双一	1958年10月10日生	1981年3月 1995年7月 2001年6月 2005年5月 2005年7月 2005年11月 2009年4月 2009年4月 2009年4月 2011年5月 2012年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2015年2月 2015年2月 2015年2月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年3月	当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD. (現GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)取締役 就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 当社執行役就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社 長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者兼アジアシ フト推進責任者 当社執行役就任 当社GMS改革担当 イオンリテール(株)代表取締役社長就任 当社GMS事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社GMS事業担当兼国際事業担当 イオンリテール(株)取締役会長就任 当社執行役就任(現) 当社アセアン担当(現)	(注)1	21
執行役 人事・管理担当兼 リスクマネジメント管掌	渡邊 廣之	1958年7月17日生	1982年4月 2003年9月 2006年5月 2006年9月 2008年4月 2012年6月 2012年11月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2017年6月 2018年9月 2018年9月	当社入社 当社関東カンパニー管理部長 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 代表取締役就任 同行取締役 人事総務・広報統括 同行取締役兼常務執行役員 人事部・総 務部担当 同行取締役兼専務執行役員 経営管理本 部長 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役就任 同社取締役 人事総務・法務コンプライ アンス担当 (株)イオン銀行代表取締役兼専務執行役 員 営業本部長 同行代表取締役社長就任 イオンクレジットサービス(株)取締役就任 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役 副社長就任 当社執行役就任(現) 当社人事・管理担当兼リスクマネジメン ト管掌(現)	(注)1	2
執行役 DS担当	大池 学	1957年12月15日生	1981年3月 2000年4月 2001年5月 2003年2月 2004年3月 2006年9月 2011年9月 2013年3月 2014年3月 2014年3月 2015年2月 2015年3月 2018年2月 2020年11月 2021年3月	当社入社 当社SSM商品本部宮城福島山形商品部 長 ミニストップ(株)商品副本部長 同社デリ事業部事業部長 当社デリカ商品本部MD改革部長 当社まいばすけっと事業部長 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社SM・DS・小型店事業最高経営責 任者 当社執行役就任 当社小型店事業EC議長 ミニストップ(株)代表取締役会長就任 当社DS担当(現) 当社執行役就任(現)	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 商品担当	西 峠 泰 男	1967年 2 月 5 日生	1989年 3 月 2002年 8 月 2004年 3 月 2006年 3 月 2009年 4 月 2011年10月 2017年 4 月 2019年 3 月 2019年 3 月 2020年 3 月 2021年 3 月 2021年 3 月	当社入社 当社マックスバリュ北陸事業部長 当社山陰事業部長 当社長野事業部長 当社海外事業戦略チーム イオンベトナム取締役社長就任 当社ベトナム事業担当 当社執行役就任 当社アセアン事業担当 イオンベトナム取締役社長就任 当社商品担当(現) 当社執行役就任(現)	(注) 1	4
計						2,603

(注) 1 執行役の任期は、2022年 2 月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役 7 名のうち 4 名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役 4 名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は 3 名中 2 名、監査委員会は 3 名全員を社外取締役とし、3 委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオン基本理念・行動規範の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の指名基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、経営全般について高い見識と豊富な経験を有しておられ、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの向上のため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
大野 恒太郎	法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	マッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて、消費財及び小売グループのリーダーを務める等、リテール分野に関する専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
キャリア ユー	各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいて、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバーは3名全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。また、業務執行部門より独立した内部監査部門による職務の補助、外部会計監査人との連携によりその機能向上に努めます。

なお、塚本 隆史氏は大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

キャリアー ユー氏は、各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいては、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計分野に関する国際的な知見を有しております。

当該事業年度における監査委員会への出席状況は次の通りです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
大野 恒太郎	9 / 9	100%
塚本 隆史	9 / 9	100%
キャリアー ユー (注)	6 / 6	100%

(注)キャリアー ユー氏の出席状況は、当該事業年度での監査委員就任以降の出席状況です。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任29名からなる「経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。内部監査部門は、重要な会議に出席するほか、執行役等からその職務執行状況の報告を聴取し、監査委員会に報告します。また、グループ全体を対象とした内部監査・内部統制の状況、及びグループの全従業員を対象とした内部通報制度への通報内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1975年以降

c. 業務を執行した公認会計士

丸山 友康
石山 健太郎
宮下 淳

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員3名、その他1名となっております。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、予め定めた会計監査人の評価・再任・選定等に関する基準に基づき、評価を実施し、その評価に基づき会計監査人の選定を行っています。会計監査人の解任又は不再任の必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。会計監査人は財務報告の信頼性を確保する業務については適切なコーポレートガバナンスの実現が不可欠であることを認識し、適切な監査の実現に努めています。

f. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人から年間監査計画、四半期に1度以上の頻度で会計監査及びレビューに関する報告を受けるほか定期的に、または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めており、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	116	4	119	22
連結子会社	2,037	522	1,954	90
計	2,154	527	2,074	113

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、コンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、コンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、収益認識に関する会計基準に関する助言・指導業務、連結パッケージのレビュー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		230		151
連結子会社	414	493	371	292
計	414	724	371	444

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、ITガバナンスの強化に関する助言・指導業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、ITガバナンスの強化に関する助言・指導業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、顧客情報統合システムの構築に関する助言・指導業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数を検討し、報酬額を決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を経営管理部門から説明を受け、検討した結果適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役、執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。

イ 報酬ポリシー

(報酬制度の理念・目的)

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、リスクを恐れず挑戦し、当グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

(報酬制度の基本方針)

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く判りやすい制度とし、公正性を担保する透明性のある適切なプロセスで決定する。

当グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。

当グループの経営を担う人材の確保・維持及びモチベーションに繋がる報酬水準とする。

経済・社会情勢、当グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

ロ 取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ハ 執行役報酬

基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

業績報酬

総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。

業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。

(a)全社業績報酬

役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

(b)個人別業績報酬

役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

業績連動報酬に係る指標

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とし、連結当期純利益、連結営業利益の予算達成率及び各利益の昨年比増減及びその内容等を考慮する。

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績について

全社業績報酬50%、個人別業績報酬50%の構成となっており、2020年度の業績を踏まえ、全社業績報酬支給率は0%といたしました。

役員報酬等の額の決定過程における報酬委員会の活動内容

当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役が過半数を占める報酬委員会を設置し審議・決定しております。

当事業年度は報酬委員会を3回開催し、2020年2月期の業績連動報酬について、全社業績、個人別業績に基づく支給額を審議・決議いたしました。また、2020年度基本報酬、株式報酬型ストックオプションの発行についても、審議・決定いたしました。

役員の報酬等の額

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	11	11	-	-	1
執行役	329	252	32	44	8
社外役員	65	65	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有株式については、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断される株式については市場への影響等を勘案しつつ売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	36	5,152
非上場株式以外の株式	56	140,140

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	27,544	当社の完全子会社が設定した退職給付 信託より取得したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	1
非上場株式以外の株式	1	33

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	6,313,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	86,559	79,109		
(株)クスリのアオキホールディングス	3,148,000	100	取引・協業関係の構築・維持・強化のため。 当社の完全子会社が設定した退職給付信託より取得したため株式数が増加。	無
	26,285	0		
丸紅(株)	13,997,000	13,997,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	11,081	10,033		
DCMホールディングス(株)	5,876,396	5,876,396	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	6,187	5,776		
(株)ケーヨー	3,551,600	3,551,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,596	1,672		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,710	10,107,101	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,575	1,491		
(株)ワコールホールディングス	628,500	628,500	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,427	1,586		
(株)千葉銀行	1,252,272	1,252,272	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	850	667		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,521,110	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	848	809		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	1,072,620	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	761	639		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	300	297		
(株)八十二銀行	721,245	721,245	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	253	266		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	54,226	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	202	188		
(株)百五銀行	505,910	505,910	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	152	155		
(株)静岡銀行	166,485	166,485	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	129	113		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	30,536	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	106	112		
タキヒヨー(株)	47,520	47,520	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	83	67		
(株)りそなホールディングス	185,700	185,700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	79	75		
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	50,996	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	68	75		
片倉工業(株)	48,000	48,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	66	59		
クロスプラス(株)	50,000	50,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	64	28		
(株)岡三証券グループ	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	39	34		
(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	37	38		
(株)山形銀行	33,815	33,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	36	37		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)南都銀行	18,795	18,795	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	34	40		
(株)京都銀行	4,977	4,977	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	31	18		
(株)中国銀行	36,000	36,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	30	30		
(株)七十七銀行	19,159	19,159	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	26	26		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	26	25		
(株)北國銀行	10,000	10,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	26	27		
(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	25	18		
(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	17	19		
(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	13	15		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	13	12		
(株)百十四銀行	8,442	8,442	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	13	15		
(株)阿波銀行	5,400	5,400	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	12	11		
(株)十六銀行	5,394	5,394	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	10	9		
(株)ファーストリテイリング	100	100	業界動向把握のため	無
	10	5		
(株)滋賀銀行	4,800	4,800	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	10	11		
(株)資生堂	1,241	1,241	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	9	7		
(株)中京銀行	4,657	4,657	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	8	9		
ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4	5		
シャープ(株)	2,000	2,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4	2		
(株)京葉銀行	8,406	8,406	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	3	4		
(株)コスモス薬品	200	100	業界動向の把握のため	無
	3	2		
(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)東邦銀行	8,000	8,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1	1		
(株)しまむら	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	0		
(株)ヤオコー	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)ローソン	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アクシアルリテイリング(株)	100 0	100 0	業界動向の把握のため	無
(株)セブン&アイホールディングス	100 0	100 0	業界動向の把握のため	無
(株)イズミ	100 0	100 0	業界動向の把握のため	無
(株)パローホールディングス	100 0	100 0	業界動向の把握のため	無
(株)アークス	100 0	100 0	業界動向の把握のため	有
楽天(株)	100 0	100 0	業界動向の把握のため	無
(株)ナガホリ	- -	164,225 33	前事業年度は取引・協業関係の構築・維持・強化のため保有していたが、取引規模縮小により当事業年度に全株式を売却	無
Laura Ashley Holdings PLC	- -	35,220,606 84	前事業年度は取引・協業関係の構築・維持・強化のため保有していたが、上場廃止により非上場に移行	無

(注) 1 (株)みずほフィナンシャル・グループ以下の株式は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位56銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社は保有している政策保有株式について、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 6 1,221,991	6 1,287,564
コールローン	53,773	30,841
受取手形及び売掛金	4 1,626,704	4 1,602,703
有価証券	1, 4, 5 462,062	1, 4, 5 620,096
たな卸資産	2 575,748	2 542,894
営業貸付金	4, 8, 10 433,808	4, 8, 10 415,531
銀行業における貸出金	9, 10 2,049,319	9, 10 2,317,689
その他	404,271	453,335
貸倒引当金	114,328	134,409
流動資産合計	6,713,352	7,136,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,555,080	4 1,508,861
工具、器具及び備品（純額）	221,896	207,096
土地	4 926,900	4 945,371
リース資産（純額）	89,198	96,979
建設仮勘定	41,590	46,307
その他（純額）	259,654	258,299
有形固定資産合計	3 3,094,320	3 3,062,916
無形固定資産		
のれん	133,989	121,659
ソフトウェア	105,477	122,593
リース資産	26,530	26,345
その他	35,890	34,163
無形固定資産合計	301,888	304,762
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 7 229,916	5, 7 269,706
退職給付に係る資産	11,975	18,087
繰延税金資産	159,727	147,034
差入保証金	6 414,576	6 409,843
店舗賃借仮勘定	2,189	1,049
その他	143,542	139,672
貸倒引当金	8,803	8,051
投資その他の資産合計	953,124	977,341
固定資産合計	4,349,333	4,345,020
資産合計	11,062,685	11,481,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,427	1,072,409
銀行業における預金	3,784,320	4,010,090
短期借入金	4 253,395	4 360,481
1年内返済予定の長期借入金	4 303,055	4 281,435
1年内償還予定の社債	75,633	68,882
コマーシャル・ペーパー	168,131	91,269
リース債務	54,146	56,238
未払法人税等	55,363	53,954
賞与引当金	31,475	35,055
店舗閉鎖損失引当金	8,245	10,143
ポイント引当金	24,319	25,143
設備関係支払手形	58,171	44,116
その他	4 714,536	4 769,250
流動負債合計	6,599,221	6,878,471
固定負債		
社債	779,513	907,156
長期借入金	4 1,040,774	4 1,043,122
リース債務	309,782	316,705
繰延税金負債	37,444	40,137
役員退職慰労引当金	882	449
店舗閉鎖損失引当金	2,923	2,622
偶発損失引当金	53	58
利息返還損失引当金	4,965	5,706
商品券回収損失引当金	5,455	5,738
退職給付に係る負債	25,496	21,852
資産除去債務	97,369	104,029
長期預り保証金	4 261,653	4 254,763
保険契約準備金		86,639
その他	4 47,872	4 58,036
固定負債合計	2,614,186	2,847,019
負債合計	9,213,407	9,725,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	307,089	300,964
利益剰余金	541,180	439,600
自己株式	42,455	36,601
株主資本合計	1,025,822	923,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,054	62,813
繰延ヘッジ損益	4,149	3,122
為替換算調整勘定	2,064	8,752
退職給付に係る調整累計額	10,147	4,589
その他の包括利益累計額合計	38,693	46,349
新株予約権	1,706	1,550
非支配株主持分	783,056	783,904
純資産合計	1,849,278	1,755,776
負債純資産合計	11,062,685	11,481,268

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
営業収益		
売上高	7,505,415	7,576,142
総合金融事業における営業収益	436,936	438,870
その他の営業収益	661,855	588,897
営業収益合計	8,604,207	8,603,910
営業原価		
売上原価	5,431,856	5,505,835
総合金融事業における営業原価	36,917	86,056
営業原価合計	5,468,774	5,591,891
売上総利益	¹ 2,073,558	¹ 2,070,306
営業総利益	² 3,135,433	² 3,012,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	207,802	170,572
貸倒引当金繰入額	64,440	70,084
従業員給料及び賞与	1,015,292	1,020,926
賞与引当金繰入額	31,475	35,055
法定福利及び厚生費	174,737	177,609
水道光熱費	148,861	131,323
減価償却費	274,323	272,218
修繕維持費	155,587	156,811
地代家賃	393,413	384,603
のれん償却額	14,309	14,051
その他	439,658	428,173
販売費及び一般管理費合計	2,919,902	2,861,432
営業利益	215,530	150,586
営業外収益		
受取利息	3,589	3,579
受取配当金	2,545	2,254
持分法による投資利益	3,295	3,977
未回収商品券受入益	4,035	4,279
テナント退店違約金受入益	4,020	3,719
貸倒引当金戻入額	914	467
その他	13,013	12,210
営業外収益合計	31,414	30,487
営業外費用		
支払利息	31,813	32,302
その他	9,302	9,968
営業外費用合計	41,115	42,271
経常利益	205,828	138,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 29,785	3 7,311
退職給付制度改定益		4 7,853
補助金収入		5 6,530
その他	19,240	5,541
特別利益合計	49,025	27,236
特別損失		
固定資産売却損	668	397
減損損失	7 58,267	7 57,821
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,146	5,172
固定資産除却損	6 5,295	6 3,236
新型コロナウイルス対応による損失		8 33,964
その他	9,812	12,226
特別損失合計	80,189	112,819
税金等調整前当期純利益	174,664	53,219
法人税、住民税及び事業税	98,509	82,144
法人税等調整額	1,217	8,847
法人税等合計	99,726	90,992
当期純利益又は当期純損失()	74,937	37,772
非支配株主に帰属する当期純利益	48,099	33,252
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	26,838	71,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	74,937	37,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,123	7,797
繰延ヘッジ損益	4,769	1,706
為替換算調整勘定	7,995	10,876
退職給付に係る調整額	9,752	6,558
持分法適用会社に対する持分相当額	748	276
その他の包括利益合計	1 14,645	1 5,461
包括利益	60,292	32,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,386	63,368
非支配株主に係る包括利益	40,905	31,056

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	302,636	561,135	36,290	1,047,490
会計方針の変更による累積的影響額			17,331		17,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	302,636	543,804	36,290	1,030,159
当期変動額					
剰余金の配当			29,462		29,462
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			26,838		26,838
自己株式の取得				13,013	13,013
自己株式の処分		6,231		6,848	13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,779			1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,452	2,624	6,165	4,337
当期末残高	220,007	307,089	541,180	42,455	1,025,822

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,391	2,542	2,155	859	46,145	1,960	779,768	1,875,364
会計方針の変更による累積的影響額							12,359	29,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,391	2,542	2,155	859	46,145	1,960	767,409	1,845,674
当期変動額								
剰余金の配当								29,462
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()								26,838
自己株式の取得								13,013
自己株式の処分								13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,663	1,607	4,220	9,287	7,451	253	15,647	7,941
当期変動額合計	7,663	1,607	4,220	9,287	7,451	253	15,647	3,604
当期末残高	55,054	4,149	2,064	10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	307,089	541,180	42,455	1,025,822
当期変動額					
剰余金の配当			30,555		30,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			71,024		71,024
自己株式の取得				140	140
自己株式の処分		2,107		5,995	8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,231			8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,124	101,580	5,854	101,850
当期末残高	220,007	300,964	439,600	36,601	923,971

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,054	4,149	2,064	10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278
当期変動額								
剰余金の配当								30,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()								71,024
自己株式の取得								140
自己株式の処分								8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,758	1,027	6,687	5,557	7,656	155	847	8,348
当期変動額合計	7,758	1,027	6,687	5,557	7,656	155	847	93,501
当期末残高	62,813	3,122	8,752	4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,664	53,219
減価償却費	292,747	296,600
のれん償却額	14,309	14,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,543	18,807
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,122	741
賞与引当金の増減額(は減少)	1,389	3,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,059	5,592
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,388	2,084
受取利息及び受取配当金	6,134	5,834
支払利息	31,813	32,302
為替差損益(は益)	1,385	4,775
持分法による投資損益(は益)	3,295	3,977
固定資産売却益	29,785	7,311
固定資産売却却損	7,452	5,125
減損損失	58,267	57,821
負ののれん発生益	1,333	
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	10,088	2
売上債権の増減額(は増加)	172,577	20,291
たな卸資産の増減額(は増加)	22,263	33,923
営業貸付金の増減額(は増加)	41,057	20,625
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	84,124	268,371
仕入債務の増減額(は減少)	157,079	2,075
銀行業における預金の増減額(は減少)	341,266	225,770
その他の資産・負債の増減額	16,715	26,232
その他	15,924	7,202
小計	749,702	506,428
利息及び配当金の受取額	7,855	8,195
利息の支払額	31,998	34,589
法人税等の支払額	100,899	83,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,660	396,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,398	31,960
有価証券の売却及び償還による収入	1,498	75,909
銀行業における有価証券の取得による支出	531,621	577,521
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	508,841	487,478
固定資産の取得による支出	417,762	301,255
固定資産の売却による収入	87,002	34,870
投資有価証券の取得による支出	3,590	28,148
投資有価証券の売却による収入	20,439	1,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,693	2,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 28	2 10,266
差入保証金の差入による支出	20,162	17,052
差入保証金の回収による収入	29,798	19,765
預り保証金の受入による収入	21,400	16,112
預り保証金の返還による支出	25,002	22,769
その他	9,272	6,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,492	341,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	57,691	32,533
長期借入れによる収入	231,606	294,788
長期借入金の返済による支出	239,228	310,227
社債の発行による収入	366,603	196,779
社債の償還による支出	126,225	77,019
自己株式の取得による支出	13,013	140
非支配株主からの払込みによる収入	2,255	1,538
非支配株主への払戻による支出	6,006	5,290
リース債務の返済による支出	73,331	54,380
配当金の支払額	29,462	30,555
非支配株主への配当金の支払額	23,229	20,649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,982	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,890	10,957
その他	17,795	7,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,164	24,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,639	3,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,692	75,842
現金及び現金同等物の期首残高	814,479	1,141,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		41
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,141,171	1 1,217,054

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 287社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の13社を新たに連結子会社としました。

設立：

パレット(株)

AEON MALL SINGAPORE PTE.LTD.

AEON MALL MYANMAR CO.,LTD.

AEON MALL SHWE TAUNG CO.,LTD.

Hangzhou Qiantang New Area Mall Investment Limited

蘇州市濱永物業服務有限公司

イオン商品調達(株)

イオンスマートテクノロジー(株)

株式取得：

(株)よどや

(株)クスリのマルエ

(株)ネオファルマー

(株)サミット

アリアンツ生命保険(株)

以下の13社を連結から除外しました。

合併：

イオンストア九州(株)

マックスバリュ九州(株)

マックスバリュ北海道(株)

(株)味彩工房

関東エンジニアリング(株)

KJS(株)

清算：

毎日鈴商業(上海)有限公司

Horizon Master Trust(AEON2006-1)

ローラアシュレイジャパン(株)

永旺永樂深蘭科技(上海)有限公司

売却：

(株)ツヴァイ

ZWEI (THAILAND) CO.,LTD.

(株)イオンフォレスト

以下の5社は当連結会計年度において、社名変更しております。

イオン東北(株)(旧社名：マックスバリュ東北(株))

Qingdao Fresh Foods Co.,Ltd.(旧社名：Qingdao Chilly Foods Co.,Ltd.)

イオン・アリアンツ生命保険(株)(旧社名：アリアンツ生命保険(株))

CNアクセサリー(株)(旧社名：クレアーズ日本(株))

KJS(株)(旧社名：(株)カジタク)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 3社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 27社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の1社を持分法適用関連会社から除外しております。

清算：

高砂商業振興(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AFSコーポレーション(株)他9社 3月31日

TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日

AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他104社12月31日

(2) 上記に記載した116社のうち、AFSコーポレーション(株)他16社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の99社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

使用権資産(有形固定資産その他)

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、総合金融事業を営む一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

なお、銀行業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(9) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

3 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1)概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2)適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

4 会計上の見積りの開示に関する会計基準

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1)概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2)適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「差入保証金回収益」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「特別利益」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「差入保証金回収益」2,757百万円、「その他」10,256百万円は、「その他」13,013百万円として組み替えております。また、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」10,102百万円、「受取保険金」3,040百万円、「その他」6,097百万円は、「その他」19,240百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は10,138百万円(4,388,100株)、長期借入金(1年内返済予定含む)の帳簿価額は11,050百万円であります。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による影響は、国、地域ごとに感染状況及び各国の規制及び施策によってその影響や程度が異なり、当社グループ事業への影響は主に2021年度末まで継続すると仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
銀行業における有価証券	447,229百万円	519,023百万円
銀行業における買入金銭債権	14,823	30,800
保険業における有価証券		70,261
その他	10	10
計	462,062	620,096

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
商品	564,504百万円	532,268百万円
原材料及び貯蔵品	11,243	10,626
計	575,748	542,894

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
	2,485,987百万円	2,637,663百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2020年2月29日)

(担保に供している資産)

建物等	43,456百万円
土地	17,801
有価証券	24,436
売掛金及び営業貸付金	26,564
現金及び預金	533
計	112,793

(対応する債務)

短期借入金	24,123百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	54,304
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	3,231
固定負債 その他	290
計	81,949

当連結会計年度(2021年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	42,085百万円
土地	18,857
有価証券	33,306
売掛金及び営業貸付金	5,228
計	99,478

(対応する債務)

短期借入金	33,273百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	49,092
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,733
固定負債 その他	295
計	84,395

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
有価証券	10百万円	10百万円
投資有価証券	15	15
計	25	25

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
現金及び預金	15百万円	15百万円
差入保証金	50,000	50,000
計	50,015	50,015

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	82,153百万円	83,163百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
貸出コミットメント総額	9,445,831百万円	9,627,547百万円
貸出実行額	561,030	523,260
差引：貸出未実行残高	8,884,800	9,104,287

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,696百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が4,471百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約の融資未実行残高は12,655百万円であり、1年以内に融資実行の可能性のあるものは、4,276百万円あります。

当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており、貸出実行が約束されているものではありません。

11 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	72,145百万円	60,082百万円
その他	264	257
計	72,409	60,340

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
イオン盛岡南	8,561百万円	ダイエー大島店 3,267百万円
イオン三川	2,912	
イオンモール岡崎	2,501	
その他	15,809	その他 4,044
計	29,785	7,311

4 退職給付制度改定益

一部の国内連結子会社において確定給付制度について確定拠出企業年金制度へ移行しており、この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

5 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府、自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。これらの対応時に支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置を受けた助成金等であり、その主な内訳は次のとおりであります。

雇用調整助成金	2,424百万円
各種補助金	3,672
店舗家賃免除等	433
計	6,530

6 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	3,256百万円	建物及び構築物 1,911百万円
器具及び備品	894	器具及び備品 687
その他	1,144	その他 636
計	5,295	3,236

7 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更していることから、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	48	3,431
		関東	116	4,244
		中部	25	3,405
		西日本	54	6,516
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			244	17,597

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	119	1,755
		関東	674	10,267
		中部	190	1,646
		西日本	270	6,414
	建物等	中華人民共和国	63	1,000
		大韓民国	482	585
		ベトナム社会 主義共和国	36	47
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	16	260
合計			1,850	21,977

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	6	197
		関東	74	1,667
		中部	45	1,006
		西日本	58	1,076
遊休資産	土地及び 建物等	関東他	6	148
合計			189	4,097

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	21
		関東	12	241
		中部	7	17
		西日本	6	22
		中華人民共和国	1	45
		フィリピン 共和国	1	29
遊休資産	建物等	関東	2	19
合計			34	398

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	3	46
		関東	10	2,080
		中部	4	1,470
		西日本	7	2,213
		中華人民共和国	3	917
合計			27	6,729

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	64	159
		関東	179	1,755
		中部	104	940
		西日本	151	1,038
		中華人民共和国	45	1,037
		タイ王国	1	2
		ベトナム社会主義共和国	2	11
合計			546	4,946

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	5	749
		マレーシア	12	557
		タイ王国	3	234
		ミャンマー連邦共和国	1	48
合計			21	1,589

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	5	896
		中華人民共和国	1	33
合計			6	930

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	35,588
土地	1,517
工具、器具及び備品	10,228
リース資産	4,295
その他	6,636
合計	58,267

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.8%～12.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	46	2,724
		関東	156	7,324
		中部	33	5,199
		西日本	63	7,501
遊休資産	土地及び 建物等	中部	2	152
合計			300	22,903

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	109	1,585
		関東	558	6,146
		中部	223	2,934
		西日本	238	5,068
	建物等	大韓民国	602	562
		中華人民 共和国他	84	210
遊休資産	土地及び 建物等	関東他	23	391
合計			1,837	16,898

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	15	1,081
		関東	61	1,169
		中部	41	915
		西日本	44	395
-	のれん	西日本	-	244
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	4	16
合計			165	3,822

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	12
		関東	10	104
		中部	6	18
		西日本	5	7
合計			26	144

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	3	1,498
		関東	14	984
		中部	3	13
		西日本	7	2,348
	建物等	中華人民 共和国	2	2,150
-	のれん	関東	-	340
合計			29	7,336

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	62	228
		関東	168	1,411
		中部	88	655
		西日本	125	748
	建物等	中華人民共和国	22	164
		フィリピン 共和国	31	287
		インドネシア 共和国他	19	214
-	のれん	関東	-	105
-	のれん	インドネシア 共和国	-	1,064
遊休資産	建物等	タイ王国	22	11
合計			537	4,892

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民 共和国他	12	662
-	のれん	ミャンマー連邦 共和国	-	359
合計			12	1,021

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	2	777
		中部	1	26
合計			3	803

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、当該のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	34,731
土地	2,460
工具、器具及び備品	9,935
のれん	2,114
リース資産	4,216
その他	4,362
合計	57,821

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として2.21%～16.53%で割り引いて算定しております。

8 新型コロナウイルス感染症対応による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。これらの対応に伴って発生した損失額であり、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	4,539百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	17,234
感染防止対策費用、テナント支援等	12,189
計	33,964

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,279百万円	11,047百万円
組替調整額	12,021	787
税効果調整前	11,258	10,259
税効果額	4,134	2,462
その他有価証券評価差額金	7,123	7,797
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,293	1,694
組替調整額	1,229	556
税効果調整前	6,063	2,250
税効果額	1,293	544
繰延ヘッジ損益	4,769	1,706
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,020	10,896
組替調整額	24	19
税効果調整前	7,995	10,876
税効果額		
為替換算調整勘定	7,995	10,876
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,755	8,413
組替調整額	500	687
税効果調整前	14,256	9,100
税効果額	4,504	2,541
退職給付に係る調整額	9,752	6,558
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	748	276
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	748	276
その他の包括利益合計	14,645	5,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	30,227	()
当連結会計年度増加株式数(千株)		5,632	(5,626)
当連結会計年度減少株式数(千株)		5,698	()
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	30,162	(5,626)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式購入及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託への株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		356
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,350
合計			1,706

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,310百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年5月7日

2019年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,152百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,254百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2020年2月29日基準日:5,626,400株)に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式（うち従業員持株ESOP信託）	
当連結会計年度期首株式数（千株）	871,924	30,162	(5,626)
当連結会計年度増加株式数（千株）		54	()
当連結会計年度減少株式数（千株）		3,845	(1,238)
当連結会計年度末株式数（千株）	871,924	26,370	(4,388)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、連結子会社であるイオン東北(株)(旧マックスバリュ東北(株))株主(当社を除く)への当社株式の割当、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		381
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,169
合計			1,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,254百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2020年2月29日基準日：5,626,400株）に対する配当金が含まれております。

2020年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2020年8月31日
効力発生日	2020年10月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2020年8月31日基準日：4,915,100株）に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2021年2月28日基準日：4,388,100株）に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,221,991百万円	1,287,564百万円
別段預金他	81	1,387
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,506	37,027
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	42,933	31,971
負の現金同等物としての当座借越	2,462	122
現金及び現金同等物	1,141,171	1,217,054

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式の取得により新たに連結子会社となった重要な会社はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たにアリアンツ生命保険(株)他1社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入との関係は次のとおりであります。なお、アリアンツ生命保険(株)は2020年5月1日付でイオン・アリアンツ生命保険(株)に商号変更しました。

流動資産	139,472百万円
固定資産	1,833
のれん	862
流動負債	6,681
固定負債	129,470
非支配株主持分	2,190
新規連結子会社株式の取得価額	3,826
新規連結子会社 現金及び現金同等物	14,093
差引： 新規連結子会社 取得による収入	10,266

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

在外連結子会社等において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、当連結会計年度の期首に連結貸借対照表に新たに計上したリース債務の額は、291,079百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	53,018	39,049	5,164	8,803
合計	53,018	39,049	5,164	8,803

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	42,224	30,261	5,082	6,880
合計	42,224	30,261	5,082	6,880

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	2,521	2,503
1年超	10,629	8,174
合計	13,151	10,678
リース資産減損勘定期末残高	2,874	2,431

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
支払リース料	3,551	2,907
リース資産減損勘定の取崩額	457	443
減価償却費相当額	1,951	1,264
支払利息相当額	590	466
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	156,186	160,554
1年超	865,004	870,460
合計	1,021,190	1,031,015

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	7,927	6,950
1年超	27,771	23,716
合計	35,699	30,666

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM:アセット・ライアビリティ・マネジメント)を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む国内連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化等により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避をはかっております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定する等保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業で銀行業を営む国内連結子会社における市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2021年2月28日現在の金額は14,499百万円であります。なお、在外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、市場リスクの計測は実施しておりません。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	1,221,991	1,221,991	
(2)コールローン	53,773	53,773	
(3)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,626,704 78,182		
	1,548,522	1,587,772	39,249
(4)有価証券 その他有価証券 銀行業における有価証券 銀行業における買入金銭債権	 447,229 14,823	 447,229 14,823	
	462,052	462,052	
(5)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	433,808 36,979		
	396,829	419,551	22,722
(6)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	2,049,319 5,863		
	2,043,455	2,168,593	125,137
(7)投資有価証券 関係会社株式 その他有価証券	 74,902 116,703	 91,586 116,703	 16,684
	191,605	208,290	16,684
(8)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む） 貸倒引当金（ 1 ）	423,500 2,873		
	420,627	419,990	636
資産計	6,338,858	6,542,015	203,157
(1)支払手形及び買掛金	1,068,427	1,068,427	
(2)銀行業における預金	3,784,320	3,786,169	1,848
(3)短期借入金	253,395	253,395	
(4)コマーシャル・ペーパー	168,131	168,131	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む）	855,146	865,483	10,336
(6)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む）	1,343,829	1,348,947	5,117
(7)リース債務 （流動及び固定負債）	363,928	364,739	810
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む）	269,707	269,039	667
負債計	8,106,888	8,124,334	17,446
デリバティブ取引（ 2 ）	14,892	14,892	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,287,564	1,287,564	
(2)コールローン	30,841	30,841	
(3)受取手形及び売掛金	1,602,703		
貸倒引当金等(1)	90,482		
	1,512,220	1,543,999	31,778
(4)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	519,023	519,023	
銀行業における買入金銭債権	30,800	30,800	
保険業における有価証券	70,261	70,261	
	620,086	620,086	
(5)営業貸付金	415,531		
貸倒引当金(1)	63,328		
	352,203	380,183	27,980
(6)銀行業における貸出金	2,317,689		
貸倒引当金(1)	7,569		
	2,310,119	2,417,738	107,619
(7)投資有価証券			
関係会社株式	75,939	100,067	24,127
その他有価証券	160,259	160,259	
	236,199	260,327	24,127
(8)差入保証金 (1年内償還予定分を含む)	418,455		
貸倒引当金(1)	2,477		
	415,978	409,715	6,263
資産計	6,765,214	6,950,457	185,243
(1)支払手形及び買掛金	1,072,409	1,072,409	
(2)銀行業における預金	4,010,090	4,010,716	626
(3)短期借入金	360,481	360,481	
(4)コマーシャル・ペーパー	91,269	91,269	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	976,039	978,912	2,872
(6)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,324,558	1,329,293	4,735
(7)リース債務 (流動及び固定負債)	372,943	383,693	10,749
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	262,499	261,238	1,261
負債計	8,470,291	8,488,014	17,722
デリバティブ取引(2)	19,945	19,945	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)コールローン、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(4)有価証券、(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(5)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6)銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(8)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式等	23,860	19,669
信託受益権	14,459	13,847

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,221,991			
コールローン	53,773			
受取手形及び売掛金(1)	1,033,391	357,617	131,085	37,308
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	139,341	18,552	25,177	61,660
銀行業における買入金銭債権				14,691
その他	8			
営業貸付金(1)	303,416	65,448	15,293	13,844
銀行業における貸出金(2)	269,611	578,711	280,541	862,086
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	5,043	14,405	9,796	7,481
合計	3,026,578	1,034,749	461,894	997,072

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(103,107百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,629百万円)、期間の定めのないもの(53,739百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(387,364百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,287,564			
コールローン	30,841			
受取手形及び売掛金(1)	1,018,056	345,355	144,743	49,476
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	89,300	40,063	31,056	91,668
銀行業における買入金銭債権	6,200			24,572
その他	8			
営業貸付金(1)	285,203	60,432	12,983	17,698
銀行業における貸出金(2)	263,617	573,916	382,209	1,042,153
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	6,825	18,952	10,855	8,917
合計	2,987,618	1,038,733	581,848	1,234,486

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(84,285百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(6,519百万円)、期間の定めのないもの(49,273百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(373,020百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日
後の返済予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	3,595,135	93,091	46,608	29,027	20,456	
短期借入金	253,395					
コマーシャル・ ペーパー	168,131					
社債	75,633	63,182	133,183	135,213	153,455	294,478
長期借入金	303,055	267,043	262,775	185,762	153,644	171,549
リース債務	54,146	51,034	47,196	45,137	40,050	126,363
その他有利子負債 割賦未払金	6,982	7,136	2,047	1,037	230	
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	4,823					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	3,784,231	90,908	63,578	40,750	30,622	
短期借入金	360,481					
コマーシャル・ ペーパー	91,269					
社債	68,882	144,788	156,624	154,916	106,410	344,417
長期借入金	281,435	290,780	222,026	187,019	117,487	225,809
リース債務	56,238	53,419	48,593	43,568	35,583	135,540
その他有利子負債 割賦未払金	7,393	6,020	1,930	816	158	0
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	4,102					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	110,310	28,033	82,276
債券	125,752	123,536	2,216
その他	147,550	144,730	2,819
小計	383,613	296,300	87,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,421	7,703	2,282
債券	121,029	121,033	3
その他	68,692	71,843	3,150
小計	195,143	200,580	5,436
合計	578,756	496,881	81,875

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	123,644	30,358	93,286
債券	121,330	120,793	537
その他	288,677	286,050	2,627
小計	533,653	437,201	96,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,990	38,458	2,468
債券	140,395	141,296	901
その他	70,306	70,307	1
小計	246,692	250,063	3,370
合計	780,345	687,264	93,080

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19,638	10,085	14
債券	3	-	-
その他	740	-	-
合計	20,382	10,085	14

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	126	20	18
債券	31	-	2
その他	1,483	-	-
合計	1,641	20	20

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損542百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券31百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,940百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券4,395百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 (受取)中国元 (支払)日本円	2,897	807	55	55
	売建米ドル	288	-	1	1
	売建豪ドル	13	-	0	0
	売建NZドル	3	-	0	0
	買建米ドル	452	-	1	1
	買建豪ドル	353	-	2	2
	買建NZドル	37	-	0	0
	通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円	4,567	4,267	297	297
	合計	8,613	5,074	237	237

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 (受取)中国元 (支払)日本円	2,897	-	179	179
	売建米ドル	1,067	-	0	0
	売建豪ドル	249	-	2	2
	売建NZドル	45	-	0	0
	買建米ドル	198	-	0	0
	買建豪ドル	116	-	0	0
	買建NZドル	42	-	0	0
	通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円	8,267	8,267	91	91
	(受取)日本円 (支払)マレーシア ドル	2,619	2,619	159	159
合計	15,503	10,886	71	71	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	17,550	17,550	-	-
合計		17,550	17,550	-	-

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	2,055	-	-	-
合計		2,055	-	-	-

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	338	-	1
	買建米ドル	買掛金	20,985	-	199
	買建豪ドル	買掛金	3,092	-	95
	買建ユーロ	買掛金	453	-	3
	買建英ポンド	買掛金	28	-	0
	買建中国元	買掛金	29	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円 (支払)香港ドル	長期借入金	3,051	3,051	127
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,444	5,444	25
(受取)日本円 (支払)タイパー ツ	長期借入金	26,411	26,411	1,785	
(受取)米ドル (支払)タイパー ツ	長期借入金	90,768	86,456	6,267	
(受取)米ドル (支払)マレーシ ア ドル	長期借入金	89,990	86,785	2,701	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	37	-	(注) 2
合計			240,632	208,150	10,757

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	6	-	0
	買建米ドル	買掛金	7,838	-	104
	買建豪ドル	買掛金	1,208	-	133
	買建ユーロ	買掛金	244	-	3
	買建英ポンド	買掛金	43	-	2
	買建中国元	買掛金	0	-	0
	買建タイパー ツ	買掛金	15	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円 (支払)香港ドル	長期借入金	4,115	4,115	158
(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,312	-	44	
(受取)日本円 (支払)タイパー ツ	長期借入金	21,634	16,106	1,752	
(受取)米ドル (支払)タイパー ツ	長期借入金	77,099	64,044	8,008	
(受取)米ドル (支払)マレーシ ア ドル	長期借入金	99,198	78,065	7,383	
合計			216,718	162,331	17,103

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	124,423	40,055	3,897
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	42,397	34,830	(注) 2
合計			166,820	74,886	3,897

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	178,838	169,900	2,770
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	39,468	39,468	(注) 2
合計			218,306	209,368	2,770

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	190,660百万円	194,905百万円
勤務費用	9,707	9,837
利息費用	1,003	722
数理計算上の差異の発生額	9,572	6,415
退職給付の支払額	11,038	10,693
過去勤務費用の発生額	929	99
制度終了による減少額	5,953	26,069
その他	23	150
退職給付債務の期末残高	194,905	162,536

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高	181,901百万円	181,384百万円
期待運用収益	4,582	5,067
数理計算上の差異の発生額	3,995	2,097
事業主からの拠出額	8,701	9,395
退職給付の支払額	9,789	6,592
制度終了による減少額		32,170
その他	16	410
年金資産の期末残高	181,384	158,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	182,681百万円	148,757百万円
年金資産	181,384	158,770
	1,297	10,013
非積立型制度の退職給付債務	12,224	13,779
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,521	3,765
退職給付に係る負債	25,496	21,852
退職給付に係る資産	11,975	18,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,521	3,765

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	9,707百万円	9,837百万円
利息費用	1,003	722
期待運用収益	4,582	5,067
数理計算上の差異の費用処理額	537	1,699
退職給付制度終了損 (注) 1	794	
退職給付制度改定益 (注) 2		7,853
その他	57	63
確定給付制度に係る退職給付費用	6,443	597

(注) 1 特別損失の「その他」に計上しております。

(注) 2 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
数理計算上の差異	14,237百万円	9,887百万円
過去勤務費用	18	787
合計	14,256	9,100

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	17,349百万円	7,462百万円
未認識過去勤務費用	782	4
合計	16,566	7,466

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
債券	37%	42%
株式	35%	26%
生命保険の一般勘定	8%	9%
現金・預金等	5%	5%
その他 (注) 1	15%	18%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.4%	主として0.8%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.76%～3.12%	主として0.76%～3.60%

(注) なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,310百万円、当連結会計年度9,537百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度639百万円、当連結会計年度665百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	291百万円	260百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2008年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の区分及び人数	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名
ストック・オプション数	普通株式 21,600株	普通株式 99,800株	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株
付与日	2008年11月20日	2010年6月21日	2011年6月21日	2012年6月21日	2013年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2008年11月21日から2023年11月20日まで	2010年7月21日から2025年7月20日まで	2011年7月21日から2026年7月20日まで	2012年7月21日から2027年7月20日まで	2013年7月21日から2028年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2014年	2015年	2017年	2018年	2019年
付与対象者の区分及び人数	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名	執行役10名及びグループ会社取締役等10名	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	執行役11名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株	普通株式 25,700株	普通株式 66,500株	普通株式 32,400株
付与日	2014年6月21日	2015年6月21日	2017年6月21日	2018年6月21日	2019年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年7月21日から2029年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで	2017年7月21日から2032年7月20日まで	2018年7月21日から2033年7月20日まで	2019年7月21日から2034年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2020年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等18名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 25,500株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株
付与日	2020年6月21日	2010年4月30日	2011年4月30日	2012年4月30日	2013年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2020年 7 月21日から 2035年 7 月20日 まで	2010年 5 月31日から 2025年 5 月30日 まで	2011年 5 月31日から 2026年 5 月30日 まで	2012年 5 月31日から 2027年 5 月30日 まで	2013年 5 月31日から 2028年 5 月30日 まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 60,200株	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 53,700株	普通株式 52,700株
付与日	2014年4月30日	2015年4月30日	2016年4月30日	2017年4月30日	2018年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年 5 月31日から 2029年 5 月30日 まで	2015年 5 月31日から 2030年 5 月30日 まで	2016年 5 月31日から 2031年 5 月30日 まで	2017年 5 月31日から 2032年 5 月30日 まで	2018年 5 月31日から 2033年 5 月30日 まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株) (3)	イオン北海道(株) (3)	イオン北海道(株) (3)	イオン北海道(株) (3)
年度	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 1 名 従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 3 名	取締役 1 名 従業員 5 名	取締役 1 名 従業員 3 名
ストック・オプション数	普通株式 43,700株	普通株式 8,640株	普通株式 24,000株	普通株式 32,640株	普通株式 24,000株
付与日	2019年5月29日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 5 月31日から 2034年 5 月30日 まで	2020年 3 月 1 日から 2029年 6 月 8 日 まで	2020年 3 月 1 日から 2030年 6 月 9 日 まで	2020年 3 月 1 日から 2031年 6 月 9 日 まで	2020年 3 月 1 日から 2032年 6 月 9 日 まで

会社名	イオン北海道(株) (3)	イオン北海道(株) (3)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2020年	2020年	2020年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 1 名 従業員 4 名	取締役 1 名 従業員 5 名	取締役 3 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 28,320株	普通株式 32,640株	普通株式 37,700株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株
付与日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年4月30日	2010年4月21日	2011年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2020年 3 月 1 日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2020年 3 月1日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 5 月31日か ら2035年 5 月30日 まで	2010年 5 月21日か ら2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株	普通株式 5,900株	普通株式 5,900株
付与日	2012年4月21日	2013年5月10日	2014年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株) (4)	イオン九州(株) (4)	イオン九州(株) (4)
年度	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 1 名	取締役 1 名	取締役 1 名
ストック・ オプション数	普通株式 5,200株	普通株式 9,900株	普通株式 2,550株	普通株式 1,350株	普通株式 1,350株
付与日	2019年5月10日	2020年5月10日	2020年9月1日	2020年9月1日	2020年9月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2030年 6 月 9 日 まで

会社名	イオン九州(株) (4)	イオン九州(株) (4)	イオン九州(株) (4)	イオン九州(株) (4)	(株)サンデー
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 2 名	取締役 2 名	取締役 3 名	取締役 3 名	取締役 5 名
ストック・ オプション数	普通株式 5,100株	普通株式 5,100株	普通株式 8,550株	普通株式 6,600株	普通株式 12,500株
付与日	2020年9月1日	2020年9月1日	2020年9月1日	2020年9月1日	2013年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2020年 9 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 9 月 1 日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 4 名
ストック・ オプション数	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株	普通株式 3,200株
付与日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで

会社名	(株)サンデー	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2019年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株
付与日	2019年5月10日	2010年5月6日	2011年5月2日	2012年5月1日	2013年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2010年 6 月 7 日か ら2025年 6 月 6 日 まで	2011年 6 月 2 日か ら2026年 6 月 1 日 まで	2012年 6 月 1 日か ら2027年 5 月31日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株
付与日	2014年5月1日	2015年5月1日	2016年5月2日	2017年5月1日	2018年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 2 日か ら2031年 6 月 2 日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2018年 6 月 1 日か ら2033年 5 月31日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 8 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 472株	普通株式 1,475株	普通株式 1,475株	普通株式 1,357株
付与日	2019年5月7日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 6 月 7 日か ら2034年 6 月 6 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2023年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2024年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2025年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2026年 4 月30日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
付与対象者の 区分及び人数	従業員 1 名	従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 1 名	取締役 1 名 従業員等 3 名	取締役 2 名 従業員 2 名
ストック・ オプション数	普通株式 1,357株	普通株式 708株	普通株式 2,124株	普通株式 3,717株	普通株式 7,316株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2027年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)(5)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2020年	2012年
付与対象者の 区分及び人数	取締役2名 従業員等3名	取締役2名 従業員等3名	取締役2名 従業員2名	取締役4名	取締役11名
ストック・ オプション数	普通株式 8,673株	普通株式 4,425株	普通株式 7,316株	普通株式 6,300株	普通株式 20,600株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2020年5月1日	2012年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年9月1日から 2032年6月9日まで	2019年9月1日から 2033年6月9日まで	2019年9月1日から 2034年6月9日まで	2020年6月1日から 2035年5月31日まで	2012年5月21日から 2027年5月20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
付与対象者の 区分及び人数	取締役9名	取締役9名	取締役7名	取締役5名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 9,100株	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株	普通株式 11,100株	普通株式 13,100株
付与日	2013年5月10日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2013年6月10日から 2028年6月9日まで	2014年6月10日から 2029年6月9日まで	2015年6月10日から 2030年6月9日まで	2016年6月10日から 2031年6月9日まで	2017年6月10日から 2032年6月9日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役8名	取締役9名	取締役4名	取締役4名
ストック・ オプション数	普通株式 7,100株	普通株式 9,100株	普通株式 8,200株	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	2018年5月10日	2019年5月10日	2020年5月10日	2016年5月2日	2017年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2018年6月10日から 2033年6月9日まで	2019年6月10日から 2034年6月9日まで	2020年6月10日から 2035年6月9日まで	2016年6月3日から 2031年6月2日まで	2017年6月2日から 2032年6月1日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役6名	取締役6名	取締役8名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株
付与日	2011年4月21日	2012年4月21日	2013年7月21日	2014年7月21日	2015年7月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2011年5月21日から 2026年5月20日まで	2012年5月21日から 2027年5月20日まで	2013年8月21日から 2028年8月20日まで	2014年8月21日から 2029年8月20日まで	2015年8月21日から 2030年8月20日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
付与対象者の区分及び人数	取締役9名	取締役8名	取締役7名	取締役7名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 15,300株	普通株式 18,100株	普通株式 16,300株	普通株式 15,000株	普通株式 12,800株
付与日	2016年7月21日	2017年7月21日	2018年7月21日	2019年7月21日	2020年7月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2016年8月21日から 2031年8月20日まで	2017年8月21日から 2032年8月20日まで	2018年8月21日から 2033年8月20日まで	2019年8月21日から 2034年8月20日まで	2020年8月21日から 2035年8月20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2011年	2012年	2015年	2017年	2018年
付与対象者の区分及び人数	取締役11名	取締役12名	取締役10名	取締役9名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 20,790株(6)	普通株式 22,330株(6)	普通株式 20,400株	普通株式 18,800株	普通株式 17,700株
付与日	2011年4月21日	2012年4月21日	2015年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2011年5月21日から 2026年5月20日まで	2012年5月21日から 2027年5月20日まで	2015年6月10日から 2030年6月9日まで	2017年6月10日から 2032年6月9日まで	2018年6月10日から 2033年6月9日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2019年	2020年	2014年	2015年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役11名	取締役7名	取締役7名	取締役8名
ストック・ オプション数	普通株式 17,800株	普通株式 21,500株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株
付与日	2019年5月10日	2020年5月10日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年6月10日 から2034年6月9日 まで	2020年6月10日 から2035年6月9日 まで	2014年6月10日 から2029年6月9日 まで	2015年6月10日 から2030年6月9日 まで	2016年6月10日 から2031年6月9日 まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2012年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役8名	取締役7名	取締役8名	取締役18名
ストック・ オプション数	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株	普通株式 3,000株	普通株式 4,400株	普通株式 33,400株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日	2020年5月10日	2012年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2017年6月10日 から2032年6月9日 まで	2018年6月10日 から2033年6月9日 まで	2019年6月10日 から2034年6月9日 まで	2020年6月10日 から2035年6月9日 まで	2012年6月10日 から2027年6月10日 まで

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2013年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役8名	取締役9名	取締役10名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 10,400株	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株	普通株式 26,300株	普通株式 26,100株
付与日	2013年5月10日	2015年5月11日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2013年6月10日 から2028年6月10日 まで	2015年6月10日 から2030年6月10日 まで	2016年6月10日 から2031年6月10日 まで	2017年6月10日 から2032年6月10日 まで	2018年6月10日 から2033年6月10日 まで

会社名	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	2020年	2008年	2011年	2015年	2017年
付与対象者の 区分及び人数	取締役3名	取締役7名	取締役6名	取締役4名	取締役4名
ストック・ オプション数	普通株式 11,000株	普通株式 16,000株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	2020年5月11日	2008年4月21日	2011年5月10日	2015年4月30日	2017年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2020年6月10日 から2035年6月10日 まで	2008年5月21日 から2023年5月20日 まで	2011年6月10日 から2026年6月9日 まで	2015年6月1日 から2030年5月31日 まで	2017年6月1日 から2032年5月31日 まで

会社名	ウエルシアホール ディングス(株)	ウエルシアホール ディングス(株)	ウエルシアホール ディングス(株)	ウエルシアホール ディングス(株)	(株)ジーフト
年度	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役9名、子会 社取締役27名、執 行役員1名及び子 会社執行役員11名	取締役7名、子会 社取締役17名及び 子会社執行役員25 名	取締役6名及び子 会社取締役14名	取締役6名及び子 会社取締役15名	取締役8名
ストック・ オプション数	普通株式 126,400株 (7、8、9)	普通株式 118,400株 (8、9)	普通株式 40,000株 (8、9)	普通株式 56,000株 (8、9)	普通株式 33,200株
付与日	2014年7月16日	2015年2月16日	2016年3月16日	2017年2月16日	2016年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年7月17日 から2044年7月16日 まで	2015年2月17日 から2045年2月16日 まで	2016年3月17日 から2046年3月16日 まで	2017年2月17日 から2047年2月16日 まで	2016年6月1日 から2031年5月31日 まで

会社名	(株)ジーフト	ユナイテッド・ スーパーマーケット ・ホールディン グス(株)	ユナイテッド・ スーパーマーケット ・ホールディン グス(株)	ユナイテッド・ スーパーマーケット ・ホールディン グス(株)	ユナイテッド・ スーパーマーケット ・ホールディン グス(株)
年度	2017年	2017年	2018年	2019年	2020年
付与対象者の 区分及び人数	取締役8名	取締役5名及び子 会社取締役15名	取締役5名及び子 会社取締役15名	取締役5名及び子 会社取締役14名	取締役5名及び子 会社取締役14名
ストック・ オプション数	普通株式 14,700株	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株	普通株式 57,500株	普通株式 53,600株
付与日	2017年5月1日	2017年6月26日	2018年6月11日	2019年6月10日	2020年6月8日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2017年6月1日 から2032年5月31日 まで	2017年6月27日 から2047年6月26日 まで	2018年6月11日 から2048年6月10日 まで	2019年6月10日 から2049年6月9日 まで	2020年6月8日 から2050年6月7日 まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
- 2 対象勤務期間の定めはありません。
- 3 イオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が2020年3月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ北海道(株)が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:4.80の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
- 4 イオン九州(株)とマックスバリュ九州(株)が2020年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ九州(株)が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権を合併比率1:1.5の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
- 5 マックスバリュ東海(株)とマックスバリュ中部(株)が2019年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ中部(株)が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:0.59の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
- 6 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 8 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 9 ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2008年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,600	18,800	15,100	21,100	27,800	16,600
権利確定						
権利行使	800	6,700				3,100
失効						
未行使残	800	12,100	15,100	21,100	27,800	13,500

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2010年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					25,500	
失効						
権利確定					25,500	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	22,300	25,200	64,600	31,500		7,500
権利確定					25,500	
権利行使	3,100	100	5,700	1,500	1,400	
失効						
未行使残	19,200	25,100	58,900	30,000	24,100	7,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,500	6,000	7,500	7,500	16,000	23,500
権利確定						
権利行使						7,500
失効						
未行使残	7,500	6,000	7,500	7,500	16,000	16,000

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年	2020年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				8,640	24,000	32,640
失効						
権利確定				8,640	24,000	32,640
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	37,700	37,700	36,200			
権利確定				8,640	24,000	32,640
権利行使	21,700			4,320	4,320	8,640
失効						
未行使残	16,000	37,700	36,200	4,320	19,680	24,000

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2010年	2011年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	24,000	28,320	32,640	37,700		
失効						
権利確定	24,000	28,320	32,640	37,700		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末					700	1,300
権利確定	24,000	28,320	32,640	37,700		
権利行使						
失効						
未行使残	24,000	28,320	32,640	37,700	700	1,300

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	700	2,400	2,400	4,100	4,100	3,400
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残	700	2,400	2,400	4,100	4,100	3,400

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	9,900	2,550	1,350	1,350	5,100	5,100
失効						
権利確定	9,900	2,550	1,350	1,350	5,100	5,100
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末						
権利確定	9,900	2,550	1,350	1,350	5,100	5,100
権利行使					2,550	
失効						
未行使残	9,900	2,550	1,350	1,350	2,550	5,100

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2020年	2020年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	8,550	6,600				
失効						
権利確定	8,550	6,600				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末			5,700	12,500	9,700	4,400
権利確定	8,550	6,600				
権利行使				1,600	1,100	500
失効						
未行使残	8,550	6,600	5,700	10,900	8,600	3,900

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年	2012年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,700	3,200	3,600	900	1,700	1,600
権利確定						
権利行使	900	500				
失効						
未行使残	6,800	2,700	3,600	900	1,700	1,600

会社名	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	800	900	900	3,900	2,600	6,300
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残	800	900	900	3,900	2,600	6,300

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,200	472	1,475	1,475	1,357	1,357
権利確定						
権利行使	2,400					
失効						
未行使残	4,800	472	1,475	1,475	1,357	1,357

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	708	2,124	3,717	7,316	8,673	4,425
権利確定						
権利行使		1,416		1,357		
失効						
未行使残	708	708	3,717	5,959	8,673	4,425

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2019年	2020年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		6,300				
失効						
権利確定		6,300				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,316		1,500	1,600	4,700	4,700
権利確定		6,300				
権利行使		1,100			2,300	2,300
失効						
未行使残	7,316	5,200	1,500	1,600	2,400	2,400

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					8,200	
失効						
権利確定					8,200	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,100	11,600	7,100	9,100		1,700
権利確定					8,200	
権利行使	4,600	6,100	3,100	4,900	4,800	
失効						
未行使残	4,500	5,500	4,000	4,200	3,400	1,700

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2017年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	800	1,500	3,500	5,000	3,600	4,500
権利確定						
権利行使			2,000	2,000	1,400	2,700
失効						
未行使残	800	1,500	1,500	3,000	2,200	1,800

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2011年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					12,800	
失効						
権利確定					12,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,300	7,200	5,400	5,400		5,170
権利確定					12,800	
権利行使	2,700	5,400	2,700	2,700	7,400	5,170
失効						
未行使残	3,600	1,800	2,700	2,700	5,400	

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2012年	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						21,500
失効						
権利確定						21,500
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,860	2,600	3,700	7,500	6,000	
権利確定						21,500
権利行使	2,860	2,600	2,600	6,400	2,200	9,000
失効						
未行使残			1,100	1,100	3,800	12,500

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,700	6,600	1,200	5,800	4,600	3,000
権利確定						
権利行使	1,600	3,000	600	3,300	1,200	300
失効						
未行使残	1,100	3,600	600	2,500	3,400	2,700

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2020年	2012年	2013年	2015年	2016年	2017年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	4,400					
失効						
権利確定	4,400					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		6,200	1,600	7,600	12,800	17,800
権利確定	4,400					
権利行使	400	6,200	1,600	6,000	5,200	7,400
失効						
未行使残	4,000			1,600	7,600	10,400

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	2018年	2020年	2008年	2011年	2015年	2017年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		11,000				
失効						
権利確定		11,000				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	17,800		2,000	2,000	12,000	7,000
権利確定		11,000				
権利行使	7,200	1,800			4,000	
失効						
未行使残	10,600	9,200	2,000	2,000	8,000	7,000

会社名	ウエルシアホールディングス(株) (2、3、4)	ウエルシアホールディングス(株) (3、4)	ウエルシアホールディングス(株) (3、4)	ウエルシアホールディングス(株) (3、4)	(株)ジーフット	(株)ジーフット
年度	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年	2017年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	55,200	67,200	36,000	50,400	18,100	8,700
権利確定						
権利行使	2,400	1,600	800	800	2,300	1,100
失効						
未行使残	52,800	65,600	35,200	49,600	15,800	7,600

会社名	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2020年
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				53,600
失効				
権利確定				53,600
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	57,200	42,500	56,000	
権利確定				53,600
権利行使	12,100	8,600	9,200	
失効				
未行使残	45,100	33,900	46,800	53,600

- (注) 1 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2008年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,689	2,366				2,410
付与日における 公正な評価単価 (円)	710	885	805	817	1,097	1,064

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2010年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,236	2,636	2,345	2,586	2,693	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,423	1,515	2,176	1,618	2,224	283

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						760
付与日における 公正な評価単価 (円)	329	366	443	534	590	445

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株) (1)	イオン北海道(株) (1)	イオン北海道(株) (1)
年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年	2020年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	539			745	745	739
付与日における 公正な評価単価 (円)	530	712	641	380	602	599

会社名	イオン北海道(株) (1)	イオン北海道(株) (1)	イオン北海道(株) (1)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2010年	2011年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	602	784	695	682	1,041	1,285

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,329	1,522	1,520	1,685	1,835	1,862

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株) (2)	イオン九州(株) (2)	イオン九州(株) (2)	イオン九州(株) (2)	イオン九州(株) (2)
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					2,016	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,645	701	824	1,031	1,006	1,561

会社名	イオン九州(株) (2)	イオン九州(株) (2)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2020年	2020年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,046	1,046	1,046
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,196	1,374	620	754	1,531	1,664

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年	2012年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,046	1,046				
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,599	1,797	1,640	771	920	1,002

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,236	1,169	1,615	1,605	1,781	2,315

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,440					
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,000	1,336	1,336	1,289	1,185	1,233

会社名	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,561		2,461		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,411	1,826	1,860	1,680	1,919	2,251

会社名	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2019年	2020年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,307			1,635	1,635
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,851	2,116	935	1,068	1,093	1,327

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,635	1,663	1,664	1,701	1,727	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,301	1,399	1,523	1,486	1,300	1,444

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2017年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			970	970	970	970
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,839	809	1,081	2,715	2,006	3,072

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (4)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2011年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	970	1,333	1,375	1,375	919	1,509
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,940	1,856	1,808	1,309	742	1,609

会社名	イオンモール(株) (4)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2012年	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,509	1,692	1,692	1,552	1,569	1,507
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,473	2,116	1,848	1,912	1,408	1,154

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,497	1,358	1,537	1,533	1,520	1,358
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,049	1,724	2,359	2,796	6,049	2,102

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2020年	2012年	2013年	2015年	2016年	2017年
権利行使価格 (円)	1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	1,683	2,761	2,753	2,767	2,616	2,918
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,636	1,556	1,799	2,841	2,689	3,167

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	2018年	2020年	2008年	2011年	2015年	2017年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,915	2,524			135	
付与日における 公正な評価単価 (円)	3,439	2,738	340	195	258	257

会社名	ウエルシアホールディングス(株) (5、6、7)	ウエルシアホールディングス(株) (6、7)	ウエルシアホールディングス(株) (6、7)	ウエルシアホールディングス(株) (6、7)	(株)ジーフット	(株)ジーフット
年度	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年	2017年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	4,140	4,140	4,140	4,140	413	413
付与日における 公正な評価単価 (円)	758	1,007	1,498	1,454	636	622

会社名	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
年度	2017年	2018年	2019年	2020年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	997	997	1,057	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,138	1,386	892	1,063

- (注) 1 イオン北海道(株)は、2020年3月1日付のマックスバリュ北海道(株)との合併に際し、同社が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:4.80を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。
- 2 イオン九州(株)は、2020年9月1日付のマックスバリュ九州(株)との合併に際し、同社が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:1.5を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。
- 3 マックスバリュ東海(株)は2019年9月1日付のマックスバリュ中部(株)との合併に際し、同社が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:0.59を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。
- 4 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 5 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ西日本(株)
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	28.20%	21.61%	14.37%	27.74%	15.58%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	2.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.38%	1.56%	0.58%	2.15%	2.43%
無リスク利子率 (4)	0.10%	0.16%	0.11%	0.19%	0.11%

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株)	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	ユナイテッド・ スーパーマーケッ ト・ホールディン グス(株)
年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	35.99%	33.36%	42.95%	26.91%	28.28%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	5.0年
予想配当 (3)	2.56%	2.81%	2.53%	2.04%	1.40%
無リスク利率 (4)	0.11%	0.12%	0.12%	0.12%	0.09%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 主として配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	4,374百万円	12,998百万円
未払事業税等	5,789	5,588
売掛金及び営業貸付金	316	235
賞与引当金	9,503	10,618
たな卸資産	2,175	2,711
ポイント引当金	7,173	7,588
店舗閉鎖損失引当金	3,369	3,900
有形固定資産等	152,927	154,477
連結子会社における財産評定損	10,900	10,116
繰越欠損金	182,028	172,546
退職給付に係る負債	27,084	16,054
貸倒引当金	30,799	34,974
リース負債	35,757	38,228
資産除去債務	31,819	33,561
その他	57,300	66,165
繰延税金資産小計	561,319	569,762
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	179,722	163,253
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	171,648	193,872
評価性引当額	351,371	357,125
繰延税金資産合計	209,948	212,637
繰延税金負債との相殺	50,220	65,602
繰延税金資産の純額	159,727	147,034

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金負債		
使用権資産	23,685百万円	25,578百万円
固定資産圧縮積立金	3,051	2,957
特別償却積立金	157	54
在外連結子会社の留保利益	847	907
その他有価証券評価差額金	24,562	30,095
退職給付に係る資産	5,040	6,011
資産除去債務に対応する 除去費用	11,899	12,091
子会社の時価評価による 評価差額	4,335	4,030
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	5,736	21,087
その他	8,348	2,926
繰延税金負債合計	87,664	105,740
繰延税金資産との相殺	50,220	65,602
繰延税金負債の純額	37,444	40,137

税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	12,564	15,756	19,911	24,936	26,224	82,634	182,028百万円
評価性引当額	12,529	15,711	19,476	23,979	25,948	82,075	179,722百万円
繰延税金資産	34	45	435	955	275	559	2,305百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	7,072	12,461	14,290	21,201	24,881	92,638	172,546百万円
評価性引当額	7,057	12,450	13,409	19,583	23,648	87,103	163,253百万円
繰延税金資産	15	10	880	1,618	1,232	5,535	9,293百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.6	5.5
住民税均等割	3.6	12.3
のれん	2.4	8.8
評価性引当額の増減	14.1	124.1
交際費等一時差異ではない 項目	1.2	1.2
関係会社株式評価損認容 グループ会社の不正会計等 による影響	2.6	
その他	5.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.1%	171.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)(以下、イオンフィナンシャルサービス)は、2020年3月31日付でアリアンツ生命保険(株)(以下、アリアンツ生命保険)の株式を取得し、子会社化いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アリアンツ生命保険
事業の内容	保険業

(2) 企業結合を行った主な理由

イオンフィナンシャルサービスグループはグループ戦略の一環として、高齢化が進む日本社会における健康寿命の延伸を目的とした、イオングループ各社との協業を踏まえた生命保険事業への参入を検討しており、アリアンツ生命保険の株式取得によって生命保険事業をスタートするための貴重な機会と基盤を得ることができると考えております。

本生命保険事業により、イオングループ各社で提供している「モノ、コト、サービス」と連携し、健康改善提案等をイオングループ各社と行うことで、お客さまの未病・予防に対する健康増進活動を手助けしていくことを想定しております。

今後は、既契約者を保護しながら、新たな戦略を通じて生命保険事業をイオンフィナンシャルサービスグループにおけるコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

(3) 企業結合日

2020年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アリアンツ生命保険

なお、2020年5月1日付でイオン・アリアンツ生命保険(株)に商号変更しました。

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

イオンフィナンシャルサービスが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,240百万円
取得原価		3,240

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	419百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

251百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,676百万円
------	------------

固定資産	46
------	----

資産合計	135,722
------	---------

流動負債	3,233百万円
------	----------

固定負債	127,551
------	---------

負債合計	130,785
------	---------

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の
更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国
債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	96,384百万円	99,101百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,327	7,327
時の経過による調整額	1,180	1,074
資産除去債務の履行による減少額	2,512	2,951
連結範囲の異動に伴う増加額	976	524
その他(注)	1,255	42
期末残高(1年内履行予定分を含む)	99,101	105,118

(注) 見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度474百万円、当連結会計年度625百万円含まれております。

これは、連結子会社が不動産賃借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務に
ついて、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前
連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有
しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,185百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益
に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は5,073百万円(特別損失に計上)であります。当連結
会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,613百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃
貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,497百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,119,736
	期中増減額	28,491
	期末残高	1,148,228
期末時価	1,617,766	1,592,791

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得81,768百万円であり、主な減少は、固
定資産除売却12,728百万円及び減価償却56,999百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得70,464百万円であり、主な減少は、固定資産除売却8,140
百万円及び減価償却58,830百万円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等
を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィージネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「ヘルス&ウエルネス」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に、また「国際」事業に含めていた一部の子会社を「その他」のデジタル事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,831,842	3,212,842	878,291	436,936	290,482	565,567
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238,678	11,520	359	47,782	81,444	178,526
計	3,070,521	3,224,363	878,650	484,719	371,926	744,094
セグメント利益	7,223	21,507	35,625	70,464	63,279	4,521
セグメント資産	1,428,143	1,189,877	435,111	5,813,931	1,593,193	395,025
セグメント有利子負債	329,516	245,736	47,438	1,065,476	772,761	81,659
その他の項目						
減価償却費	50,566	55,120	14,460	34,625	74,074	19,951
持分法投資利益又は 損失()	147	523	487	2,062		253
減損損失	17,597	21,977	4,097	398	6,729	4,946
持分法適用会社への 投資額	1,918	31,846	4,560	36,385		1,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,566	80,465	27,256	44,130	119,580	20,872

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	435,283	8,651,246	3,297	8,654,544	50,337	8,604,207
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,857	562,170	49,897	612,067	612,067	
計	439,141	9,213,417	53,194	9,266,612	662,404	8,604,207
セグメント利益	10,783	213,407	1,558	214,965	564	215,530
セグメント資産	442,784	11,298,067	59,577	11,357,645	294,959	11,062,685
セグメント有利子負債	217,385	2,759,973	22,765	2,782,738	223,952	3,006,690
その他の項目						
減価償却費	32,700	281,499	7,648	289,147	3,600	292,747
持分法投資利益又は 損失()	1	2,967		2,967	327	3,295
減損損失	1,589	57,336	902	58,239	27	58,267
持分法適用会社への 投資額	0	76,440		76,440	5,209	81,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,254	435,126	10,929	446,055	4,650	450,706

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 50,337百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 90,472百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益40,104百万円
 - (2) セグメント利益の調整額564百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,098百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 157百万円
セグメント間取引消去等 1,322百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 294,959百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産635,967百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産149,705百万円
セグメント間債権債務消去等 1,080,632百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額223,952百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債601,931百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債29,281百万円
セグメント間債権債務消去等 407,260百万円
 - (5) 減価償却費の調整額3,600百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費716百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費2,883百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,650百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額227百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額4,423百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,865,843	3,248,830	955,893	438,870	250,532	466,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203,666	16,838	703	48,702	76,484	176,151
計	3,069,510	3,265,669	956,596	487,572	327,017	642,323
セグメント利益又は 損失()	15,689	50,687	41,532	42,648	35,738	17,690
セグメント資産	1,381,170	1,212,252	476,186	6,159,161	1,616,667	386,244
セグメント有利子負債	290,492	249,967	53,372	1,043,920	831,045	106,676
その他の項目						
減価償却費	47,576	55,313	15,367	38,509	76,436	19,901
持分法投資利益又は 損失()	16	1,982	668	2,199		952
減損損失	22,903	16,898	3,822	144	7,336	4,892
持分法適用会社への 投資額	1,872	33,548	5,141	36,504		606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,993	67,897	26,398	39,488	109,382	20,047

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	410,902	8,637,046	7,089	8,644,135	40,225	8,603,910
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,511	526,058	47,244	573,303	573,303	
計	414,413	9,163,104	54,333	9,217,438	613,528	8,603,910
セグメント利益又は 損失()	6,068	143,296	2,357	145,653	4,932	150,586
セグメント資産	408,612	11,640,294	65,206	11,705,501	224,233	11,481,268
セグメント有利子負債	208,576	2,784,051	20,420	2,804,472	341,241	3,145,713
その他の項目						
減価償却費	31,226	284,331	8,467	292,798	3,801	296,600
持分法投資利益又は 損失()	1	3,914		3,914	62	3,977
減損損失	1,021	57,018	777	57,795	26	57,821
持分法適用会社への 投資額	0	77,673		77,673	5,387	83,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,043	337,251	12,442	349,693	6,496	356,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 40,225百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 79,921百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益39,588百万円
 - (2) セグメント利益の調整額4,932百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,555百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,956百万円
セグメント間取引消去等 1,629百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 224,233百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産563,597百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産200,800百万円
セグメント間債権債務消去等 988,630百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額341,241百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債679,850百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債35,962百万円
セグメント間債権債務消去等 374,571百万円
 - (5) 減価償却費の調整額3,801百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費757百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,043百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,496百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額798百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額5,697百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,832,102	390,512	276,514	105,078	8,604,207

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,489,046	347,393	244,072	13,807	3,094,320

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,896,403	347,498	261,698	98,309	8,603,910

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,478,862	342,067	229,476	12,510	3,062,916

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,313	4,147	1,910	2,628	849
当期末残高	13,593	26,712	52,215	15,413	18,279	7,325

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	193	14,285		23	14,309
当期末残高	436	133,977		11	133,989

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,247	2,300	4,397	1,647	2,572	776
当期末残高	11,588	24,331	51,020	14,039	15,367	5,313

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	97	14,039		11	14,051
当期末残高		121,659			121,659

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齊藤 岳彦			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローンの貸付 (2)		銀行業における貸出金	40
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟	住宅ローン 等の貸付 (2)		銀行業における貸出金	25
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社等	井内衡機(株) (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払(2)	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還(2)	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 18

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟	住宅ローン 等の貸付 (2)		銀行業における貸出金	23
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社等	井内衡機(株) (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払(2)	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還(2)	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 14

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,264円63銭	1,147円56銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	31円88銭	84円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円83銭	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	1,849,278	1,755,776
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,064,515	970,321
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	783,056	783,904
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	30,162	26,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	841,762	845,553

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	26,838	71,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	26,838	71,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	841,731	844,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	35	
連結子会社が発行した新株予約権に係 る持分変動差額	35	
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	267 (267)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度230千株、当連結会計年度4,983千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度5,626千株、当連結会計年度4,388千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール㈱は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	100万円
(4)	利率	0.39%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2021年3月31日
(7)	償還の方法及び償還期限	2026年3月31日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	借入金返済資金に充当する方針であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	2025.6.20
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	2022.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	10,000	(10,000) 10,000	年 0.46	無担保	2021.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	2024.6.28
イオン(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	(15,000) 15,000		年 0.47	無担保	2020.7.2
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 0.75	無担保	2022.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)	第3回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2016.9.21	24,800	24,800	(注4)	無担保	2046.9.21
イオン(株)	第4回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2016.9.21	21,700	21,700	(注5)	無担保	2046.9.21
イオン(株)	第5回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2019.12.12	55,000	55,000	(注6)	無担保	2049.12.10
イオン(株)	第6回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2019.12.12	25,000	25,000	(注7)	無担保	2054.12.11
イオン(株)	第7回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2020.12.2		70,000	(注8)	無担保	2050.12.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.3.18	10,000	(10,000) 10,000	年 0.57	無担保	2021.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第3回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	(20,000) 20,000		年 0.40	無担保	2020.4.30

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオン フィナンシャル サービス(株)	社債	年月日 第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	10,000	10,000	年 0.55	無担保	年月日 2022.4.28
イオン フィナンシャル サービス(株)		第5回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	30,000	30,000	年 0.23	無担保	2022.5.27
イオン フィナンシャル サービス(株)		第6回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	30,000	30,000	年 0.35	無担保	2024.5.28
イオン フィナンシャル サービス(株)		第7回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	25,000	25,000	年 0.19	無担保	2023.3.20
イオン フィナンシャル サービス(株)		第8回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	25,000	25,000	年 0.30	無担保	2024.9.20
イオン フィナンシャル サービス(株)		第9回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	20,000	20,000	年 0.38	無担保	2026.9.18
イオン フィナンシャル サービス(株)		第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	30,000	30,000	年 0.22	無担保	2023.7.28
イオン フィナンシャル サービス(株)		第11回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	20,000	20,000	年 0.30	無担保	2025.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)		第12回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30		10,000	年 0.29	無担保	2023.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)		第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30		5,000	年 0.38	無担保	2025.7.30
イオン フィナンシャル サービス(株)		第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2		20,000	年 0.29	無担保	2024.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)		第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2		15,000	年 0.36	無担保	2026.2.2
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第20回 無担保 普通社債	2016.3.28	(1,649) 1,649 {476百万 タイバーツ}		年 2.54	無担保	2020.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第21回 無担保 普通社債	2016.3.25	(7,695) 7,695 {2,224百万 タイバーツ}		年 2.71	無担保	2020.3.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第22回 無担保 普通社債	2016.8.22	1,642 {474百万 タイバーツ}	(1,588) 1,588 {452百万 タイバーツ}	年 1.05	無担保	2021.8.20
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(B) 無担保 普通社債	2016.12.21	3,456 {999百万 タイバーツ}	(3,508) 3,508 {999百万 タイバーツ}	年 3.48	無担保	2021.12.21	

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第25回 無担保 普通社債	年月日 2016.12.30	3,281 {948百万 タイバーツ}	(3,173) 3,173 {904百万 タイバーツ}	年 0.92	無担保	年月日 2021.12.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第26回 無担保 普通社債	2017.8.18	(691) 691 {199百万 タイバーツ}		年 2.50	無担保	2020.8.18
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第27回 無担保 普通社債	2017.9.14	(1,037) 1,037 {299百万 タイバーツ}		年 2.50	無担保	2020.9.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第28回 無担保 普通社債	2017.9.21	(345) 345 {99百万 タイバーツ}		年 2.50	無担保	2020.9.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(A) 無担保 普通社債	2017.12.15	(6,917) 6,917 {1,999百万 タイバーツ}		年 2.37	無担保	2020.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(B) 無担保 普通社債	2017.12.15	3,457 {999百万 タイバーツ}	3,508 {999百万 タイバーツ}	年 2.93	無担保	2022.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第30回(A) 無担保 普通社債	2018.11.15	(6,916) 6,916 {1,998百万 タイバーツ}		年 2.96	無担保	2020.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第30回(B) 無担保 普通社債	2018.11.15	2,765 {799百万 タイバーツ}	(2,806) 2,806 {799百万 タイバーツ}	年 3.26	無担保	2021.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第31回(A) 無担保 普通社債	2019.11.15	9,676 {2,796百万 タイバーツ}	9,820 {2,797百万 タイバーツ}	年 2.27	無担保	2022.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第31回(B) 無担保 普通社債	2019.11.15	3,455 {998百万 タイバーツ}	3,506 {998百万 タイバーツ}	年 2.57	無担保	2024.11.15
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1)	2020.2.10	7,787 {299百万 マレーシアドル}	7,837 {299百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	2027.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE2)	2020.2.10	5,191 {199百万 マレーシアドル}	5,224 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2028.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SUB SUKUK (SERIES2 TRANCHE1)	2020.3.12		2,609 {99百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	2030.3.12
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ターム・ノート	2020.7.10		(4,350) 4,350 {170百万 マレーシアドル}	年 3.15	無担保	2021.7.12
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	2014.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	2024.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	15,000	(15,000) 15,000	年 0.44	無担保	2021.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	2015.9.18	30,000	30,000	年 0.57	無担保	2022.9.16

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオンモール(株)	社債	年月日 第9回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	25,000	25,000	年 0.48	無担保	年月日 2023.11.8
イオンモール(株)		第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7
イオンモール(株)		第11回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	(15,000) 15,000		年 0.10	無担保	2020.7.3
イオンモール(株)		第12回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2023.7.3
イオンモール(株)		第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)		第14回 国内無担保 普通社債	2018.3.7	30,000	30,000	年 0.39	無担保	2023.3.7
イオンモール(株)		第15回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	15,000	(15,000) 15,000	年 0.03	無担保	2021.7.2
イオンモール(株)		第16回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	10,000	10,000	年 0.37	無担保	2025.7.3
イオンモール(株)		第17回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	20,000	20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)		第18回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	5,000	5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
イオンモール(株)		第19回 国内無担保 普通社債	2019.3.29	30,000	30,000	年 0.30	無担保	2024.3.29
イオンモール(株)		第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.05	無担保	2022.7.1
イオンモール(株)		第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.29	無担保	2026.7.3
イオンモール(株)		第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	20,000	20,000	年 0.40	無担保	2029.7.3
イオンモール(株)		第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.90	無担保	2039.7.1
イオンモール(株)		第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.3.31		30,000	年 0.33	無担保	2025.3.31
イオンモール(株)		第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24		20,000	年 0.22	無担保	2025.9.24
イオンモール(株)		第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24		10,000	年 0.47	無担保	2027.9.24

会社名	銘柄		発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
その他の 連結子会社 (注9)	社債	子会社 無担保社債	年月日 2016.10.11 ~ 2020.4.30	(380) 22,678	(3,454) 31,603	年 0.11 ~ 7.70	無担保	2021.10.8 ~ 2027.4.30
合計				(75,633) 855,146	(68,882) 976,039			

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。
- 2 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第20回~第31回無担保普通社債、AEON CREDIT SERVICE(M)BERHADのAEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES1 TRANCHE1)~AEON CREDIT SUB SUKUK(SERIES2 TRANCHE1)及びAEON CO.(M) BHD.のミディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。
- 3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。
- | 1年以内
(百万円) | 1年超2年以内
(百万円) | 2年超3年以内
(百万円) | 3年超4年以内
(百万円) | 4年超5年以内
(百万円) | 5年超
(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 68,882 | 144,788 | 156,624 | 154,916 | 106,410 | 344,417 |
- 4 2026年9月21日まで年2.17% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%
- 5 2026年9月21日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+2.05% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%
- 6 2019年12月12日の翌日から2029年12月12日までは年1.80% 2029年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.70%
- 7 2019年12月12日の翌日から2034年12月12日までは年2.52% 2034年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.30%
- 8 2020年12月2日の翌日から2030年12月2日までは年1.74% 2030年12月2日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.70%
- 9 連結子会社はイオンタウン(株)他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	253,395	360,481	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	303,055	281,435	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	54,146	56,238	3.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,040,774	1,043,122	1.72	2022年~2073年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,782	316,705	4.54	2022年~2051年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	168,131	91,269	0.18	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	17,435	16,318	0.75	2022年~2026年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	4,823	4,102	1.00	2021年
合計	2,151,544	2,169,673		

- (注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	290,780	222,026	187,019	117,487	225,809
リース債務	53,419	48,593	43,568	35,583	135,540
その他有利子負債 割賦未払金	6,020	1,930	816	158	0

- 2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,076,278	4,270,532	6,392,538	8,603,910
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	50,604	14,667	9,243	53,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	53,973	57,556	62,590	71,024
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	63.92	68.14	74.09	84.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	63.92	4.24	5.96	9.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,508	14,564
関係会社短期貸付金	337,959	302,594
未収収益	² 12,351	² 12,427
未収入金	² 6,702	² 7,107
その他	4,923	3,051
流動資産合計	444,446	339,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,887	9,686
構築物（純額）	73	73
工具、器具及び備品（純額）	172	315
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,117	14,059
無形固定資産		
商標権	607	625
その他	405	328
無形固定資産合計	1,013	954
投資その他の資産		
投資有価証券	113,580	146,575
関係会社株式	885,637	946,168
関係会社出資金	101,690	101,690
その他	6,053	6,665
貸倒引当金	80	80
投資等損失引当金	36,724	39,397
投資その他の資産合計	1,070,158	1,161,622
固定資産合計	1,085,289	1,176,636
資産合計	1,529,735	1,516,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	57,750	84,500
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	2 7,019	2 6,519
未払費用	2 2,817	2 3,337
未払法人税等	2,137	1,330
未払消費税等	511	682
預り金	1, 2 146,316	1, 2 60,591
賞与引当金	213	328
その他	601	670
流動負債合計	232,366	167,959
固定負債		
社債	216,500	276,500
長期借入金	312,350	308,850
投資等損失引当金	83,904	90,832
繰延税金負債	4,786	1,368
その他	2,283	1,537
固定負債合計	619,824	679,089
負債合計	852,190	847,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	6,231	8,338
資本剰余金合計	323,126	325,233
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,224	4,093
別途積立金	95,500	80,500
繰越利益剰余金	14,665	6,342
利益剰余金合計	126,159	102,706
自己株式	42,391	36,536
株主資本合計	626,903	611,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,741	58,469
繰延ヘッジ損益	1,456	929
評価・換算差額等合計	50,284	57,540
新株予約権	356	381
純資産合計	677,544	669,333
負債純資産合計	1,529,735	1,516,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 37,173	1 28,995
関係会社受入手数料	1 20,965	1 20,702
その他	1 1,098	1 1,009
営業収益合計	59,238	50,707
営業総利益	59,238	50,707
販売費及び一般管理費	1, 2 19,230	1, 2 17,628
営業利益	40,008	33,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,215	1 8,069
その他	388	398
営業外収益合計	7,604	8,467
営業外費用		
支払利息	1 6,194	1 7,836
投資等損失引当金繰入額	17,116	19,964
その他	2,067	2,649
営業外費用合計	25,377	30,450
経常利益	22,234	11,096
特別利益		
関係会社株式売却益	1,977	2,515
投資有価証券売却益	9,857	-
その他	280	6
特別利益合計	12,115	2,521
特別損失		
投資有価証券評価損	227	3,767
新型コロナウイルス対応による損失	-	3 3,285
投資等損失引当金繰入額	-	775
その他	57	12
特別損失合計	284	7,839
税引前当期純利益	34,066	5,778
法人税、住民税及び事業税	7,117	4,953
法人税等調整額	968	6,276
法人税等合計	6,149	1,322
当期純利益	27,916	7,101

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						127		127	-
剰余金の配当								29,462	29,462
当期純利益								27,916	27,916
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,231	6,231					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6,231	6,231	-	127	-	1,418	1,545
当期末残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,225	628,383	43,521	1,414	42,107	381	670,871
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		29,462					29,462
当期純利益		27,916					27,916
自己株式の取得	13,013	13,013					13,013
自己株式の処分	6,848	13,080					13,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,219	42	8,177	24	8,152
当期変動額合計	6,165	1,479	8,219	42	8,177	24	6,673
当期末残高	42,391	626,903	51,741	1,456	50,284	356	677,544

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						130		130	-
別途積立金の取崩高							15,000	15,000	-
剰余金の配当								30,555	30,555
当期純利益								7,101	7,101
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,107	2,107					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	2,107	2,107	-	130	15,000	8,322	23,453
当期末残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42,391	626,903	51,741	1,456	50,284	356	677,544
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,555					30,555
当期純利益		7,101					7,101
自己株式の取得	140	140					140
自己株式の処分	5,995	8,102					8,102
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6,728	527	7,255	24	7,280
当期変動額合計	5,854	15,491	6,728	527	7,255	24	8,211
当期末残高	36,536	611,411	58,469	929	57,540	381	669,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30 ~ 50年

(建物附属設備) 2 ~ 18年

構築物 2 ~ 44年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額59,811百万円（前事業年度146,229百万円）を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	22,400百万円	20,515百万円
短期金銭債務	148,523	61,633

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
やしろ商業開発(株)	57百万円	
計	57	

(2) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高	61,670百万円	52,048百万円
営業取引以外の取引高	5,288	6,543

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
従業員給料及び賞与	4,597百万円	4,960百万円
広告宣伝費	1,756	1,528
減価償却費	696	741
経費負担金	2,253	1,309

おおよその割合

販売費	9.6%	9.1%
一般管理費	90.4	90.9

3 新型コロナウイルス対応による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発出されるなか、主に生活必需品を円滑に流通させるため営業を続ける店舗や物流センター等で働く従業員に対し特別手当を支給しました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	422,656	1,068,139	645,483
関連会社株式	28,006	45,236	17,230
計	450,662	1,113,376	662,713

当事業年度(2021年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	485,299	1,238,967	753,667
関連会社株式	28,006	49,225	21,219
計	513,305	1,288,193	774,887

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
子会社株式	434,159	432,045
関連会社株式	816	816
計	434,975	432,862

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65百万円	100百万円
未払事業税	369	184
未確定債務	67	42
有形固定資産	11	13
貸倒引当金	24	24
投資有価証券及び関係会社株式	53,402	54,319
投資等損失引当金	36,791	39,720
繰延ヘッジ損益	639	407
その他	258	307
繰延税金資産小計	91,629	95,120
評価性引当額	65,651	67,539
繰延税金資産合計	25,977	27,580
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,853百万円	1,796百万円
グループ法人税制に基づく投資 有価証券売却益	5,736	1,346
その他有価証券評価差額金	23,173	25,801
その他		4
繰延税金負債合計	30,764	28,949
繰延税金資産(負債)の純額	4,786	1,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	21.9	72.4
評価性引当額の増減	9.6	32.7
子会社清算に伴う繰越欠損金引継		15.1
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	22.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,887	250		451	9,686	17,562
構築物	73	4		4	73	568
工具、器具及び備品	172	208	6	59	315	696
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		446	446			
有形固定資産計	14,117	911	453	515	14,059	18,827
無形固定資産						
商標権	607	137	1	117	625	
その他	405	367	393	51	328	
無形固定資産計	1,013	505	395	168	954	
長期前払費用	58	227		59	226	87

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・建物 LAN無線化工事 76百万円 空調設備工事 60百万円
- ・工具、器具及び備品 IPテレフォニー 100百万円 入館照合システム機器一式 88百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	80			80
賞与引当金	213	328	213	328
投資等損失引当金	120,629	20,739	11,138	130,229

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	2019年3月1日	2020年5月25日
(第95期)	至	2020年2月29日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	2019年3月1日	2020年5月25日
(第95期)	至	2020年2月29日	関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

2020年6月1日
関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第96期	自	2020年3月1日	2020年7月15日
第1四半期	至	2020年5月31日	関東財務局長に提出。
第96期	自	2020年6月1日	2020年10月15日
第2四半期	至	2020年8月31日	関東財務局長に提出。
第96期	自	2020年9月1日	2021年1月14日
第3四半期	至	2020年11月30日	関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2020年6月1日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2020年10月8日
関東財務局長に提出。
2021年4月9日
関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年4月9日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月26日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イオン株式会社が2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下淳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。